

令和 7 年 度

葛飾区各会計決算審査意見書

葛飾区各基金運用状況審査意見書

葛飾区健全化判断比率審査意見書

葛飾区監査委員

目 次

葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 各会計歳入歳出決算の総額	2
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 特別会計の決算状況	3
2 普通会計による財務分析	4
3 総括意見	8
【重点事業に対するヒアリング結果】	10
第3 決算等の概要	16
1 各会計決算	16
歳入対前年度比較	17
歳出対前年度比較	17
2 資金収支状況	18
3 一般会計	20
(1) 総括	20
(2) 歳入	21
(一般会計歳入資料)	34
(3) 歳出	40
4 特別会計	50
(1) 国民健康保険事業特別会計	50
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	53
(3) 介護保険事業特別会計	55
(4) 用地特別会計	58
(5) 駐車場事業特別会計	60
(特別会計歳入資料)	62
5 財産	67

葛飾区各基金運用状況審査意見

1 審査の対象 7 3

2 審査の期間 7 3

3 審査の方法 7 3

4 審査の結果 7 3

 (1) 用地取得基金 7 3

 (2) 公共料金支払基金 7 4

葛飾区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象 7 5

2 審査の期間 7 5

3 審査の方法 7 5

4 審査の結果 7 5

5 健全化判断比率 7 5

6 健全化判断比率の分析 7 6

(凡例)

1 文中に用いる本年度とは令和7年度を指し、前年度とは令和6年度を指す。

2 決算額として円単位まで記載することを原則としているが、経年比較のため文中及び表中で、千円単位で表示しているものがある。この場合、単位未満を四捨五入しており、表中において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

3 文中及び表中の比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示した。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

5 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」… 該当数値のないものを表す。

「△」… 減を表す。

葛飾区各会計決算審査意見書

8 葛監第 60 号

令和8年9月4日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	坂 井 保 義
同	向 江 壽美恵
同	秋 家 聡 明
同	下 山 しんいち

令和7年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和7年度葛飾区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

令和 7 年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度	葛飾区各会計歳入歳出決算書
同	葛飾区各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	葛飾区各会計実質収支に関する調書
同	葛飾区財産に関する調書

2 審査の期間

令和 8 年 8 月 3 日から令和 8 年 8 月 2 4 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、区長から送付された各会計歳入歳出決算書その他前記の書類に基づき、これらの決算計数と関係帳票との照合、計数の検算、分析等により決算書式及び決算額の正否を確かめるとともに、前年度等との比較により財政状況の推移を把握した。

また、主要な事務事業を選定して、関係部局のヒアリングを実施するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

第２ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、その計数は証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがないものと確認した。また、予算の執行及び財政運営状況についても適正であると確認した。

１ 決算の総括

（１）各会計歳入歳出決算の総額

(単位：円)

区 分	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	284,397,648,377	268,173,996,609	16,223,651,768
国民健康保険事業特別会計	43,677,431,115	43,004,561,134	672,869,981
後期高齢者医療事業特別会計	12,387,399,579	12,387,399,579	0
介護保険事業特別会計	46,645,641,345	45,235,965,392	1,409,675,953
用 地 特 別 会 計	293,604,288	293,604,288	0
駐車場事業特別会計	705,220,077	704,508,406	711,671
計	388,106,944,781	369,800,035,408	18,306,909,373

本年度各会計の総計は、歳入総額 3,881 億 694 万 4,781 円、歳出総額 3,698 億 3 万 5,408 円である。

（２）一般会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		7 年度 A	6 年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計	歳入額	284,397,648,377	265,985,034,215	18,412,614,162	6.9
	歳出額	268,173,996,609	253,776,809,571	14,397,187,038	5.7

一般会計の決算状況は、歳入総額 2,843 億 9,764 万 8,377 円、歳出総額 2,681 億 7,399 万 6,609 円で、前年度に比べ、歳入において 184 億 1,261 万 4,162 円 (6.9%) の増、歳出において 143 億 9,718 万 7,038 円 (5.7%) の増である。

(3) 特別会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		7 年 度 A	6 年 度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
国民健康保険 事業特別会計	歳入額	43,677,431,115	44,624,871,664	△ 947,440,549	△ 2.1
	歳出額	43,004,561,134	44,124,066,249	△ 1,119,505,115	△ 2.5
後期高齢者医療 事業特別会計	歳入額	12,387,399,579	12,358,812,238	28,587,341	0.2
	歳出額	12,387,399,579	12,358,812,238	28,587,341	0.2
介護保険事業 特別会計	歳入額	46,645,641,345	44,794,210,019	1,851,431,326	4.1
	歳出額	45,235,965,392	43,806,359,457	1,429,605,935	3.3
用地特別会計	歳入額	293,604,288	323,394,065	△ 29,789,777	△ 9.2
	歳出額	293,604,288	323,394,065	△ 29,789,777	△ 9.2
駐車場事業 特別会計	歳入額	705,220,077	671,170,374	34,049,703	5.1
	歳出額	704,508,406	671,045,454	33,462,952	5.0

国民健康保険事業特別会計は、歳入が436億7,743万1,115円、歳出が430億456万1,134円で、前年度に比べ、歳入で9億4,744万549円(2.1%)、歳出で11億1,950万5,115円(2.5%)の減である。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入・歳出とも123億8,739万9,579円で、前年度に比べ、歳入・歳出とも2,858万7,341円(0.2%)の増である。

介護保険事業特別会計は、歳入が466億4,564万1,345円、歳出が452億3,596万5,392円で、前年度に比べ、歳入で18億5,143万1,326円(4.1%)、歳出で14億2,960万5,935円(3.3%)の増である。

用地特別会計は、歳入・歳出とも2億9,360万4,288円で、前年度に比べ、歳入・歳出とも2,978万9,777円(9.2%)の減である。

駐車場事業特別会計は、歳入が7億522万77円、歳出が7億450万8,406円で、前年度に比べ、歳入で3,404万9,703円(5.1%)、歳出で3,346万2,952円(5.0%)の増である。

2 普通会計による財務分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のため統計上、統一的に用いられる会計であり、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構築したものである。

(1) 普通会計の決算収支

(単位 : 千円)

区 分		7 年度 ※1	6 年度	5 年度
歳 入 総 額	A	284,086,024	265,261,084	286,051,597
歳 出 総 額	B	267,862,372	253,052,860	273,038,078
差 引 額 (A - B)	C	16,223,652	12,208,224	13,013,519
翌年度へ繰り越すべき財源 ※2 D	D	1,255,171	2,209,415	1,604,388
実 質 収 支 (C - D)	E	14,968,481	9,998,809	11,409,131
単 年 度 収 支	F	4,969,672	△ 1,410,322	80,054
積 立 金 (財 調 基 金)	G	1,758,630	2,024,939	1,519,973
繰 上 償 還 金	H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	I	1,472,685	2,176,169	3,759,659
実質単年度収支 (F + G + H - I)	J	5,255,617	△ 1,561,552	△ 2,159,632
基 準 財 政 需 要 額		143,560,208	134,830,775	128,901,835
基 準 財 政 収 入 額		49,374,591	46,812,691	44,702,522
標 準 財 政 規 模		149,971,431	140,876,894	134,525,131
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		123,589,698	115,559,103	106,009,093
歳 入 経 常 一 般 財 源 等		152,928,578	143,512,896	136,844,269
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等		2,950,488	3,049,545	1,608,933
一 般 財 源 等 総 額		178,052,660	170,518,944	166,533,036
減 収 補 て ん 債 特 例 分		0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債		0	0	0

※1 7年度の表中の数値は、速報値である。

※2 翌年度へ繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

（２）財政指標

財政指標は、財政構造の健全性や弾力性を判断するのに用いられ、普通会計の決算数値などから算出される。

財政指標	7 年度※		6 年度		5 年度	
	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均
実質収支比率	10.0%	6.5%	7.1%	6.4%	8.5%	6.2%
財政力指数	0.35	0.54	0.35	0.54	0.35	0.54
経常収支比率	80.8%	76.5%	80.5%	77.7%	77.5%	76.5%
公債費負担比率	1.7%	1.6%	1.8%	1.6%	1.0%	1.8%

※ 7 年度の表中の数値は、速報値である。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営状況を判断する指標の一つである。本年度は、10.0%の黒字で、前年度比2.9ポイントの増となった。これは分母である標準財政規模が6.5ポイントの増となった一方で、分子である実質収支額が49.7ポイントの増となったことによる。

イ 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で直近3か年の平均で示され、一般的にこの指数が大きいほど財政力が強いとされている。本区は、令和5年度から令和7年度まで0.35で推移しており、いずれも特別区平均を下回っている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に70～80%が適正水準と考えられている。本年度は、前年度比0.3ポイント増の80.8%であり、特別区平均と比べて4.3ポイント上回っている。これは、特別区交付金や特別区税の増などにより分母が94億円の増となった一方で、物件費や扶助費の増などにより分子が80億円の増加となったことによる。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ラインとされている。本年度は、分母である一般財源総額が増加したことに加え、分子である公債費充当一般財源が減少したことにより、前年度比0.1ポイント減となっている。公債費負担比率は1.7%となっており、適正な範囲にある。

(3) 性質別歳出

地方公共団体の歳出を、その性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別したものである。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務づけられている経費であり、投資的経費は将来のために投資する公共事業や災害復旧事業などに要する経費である。

(単位：千円・%)

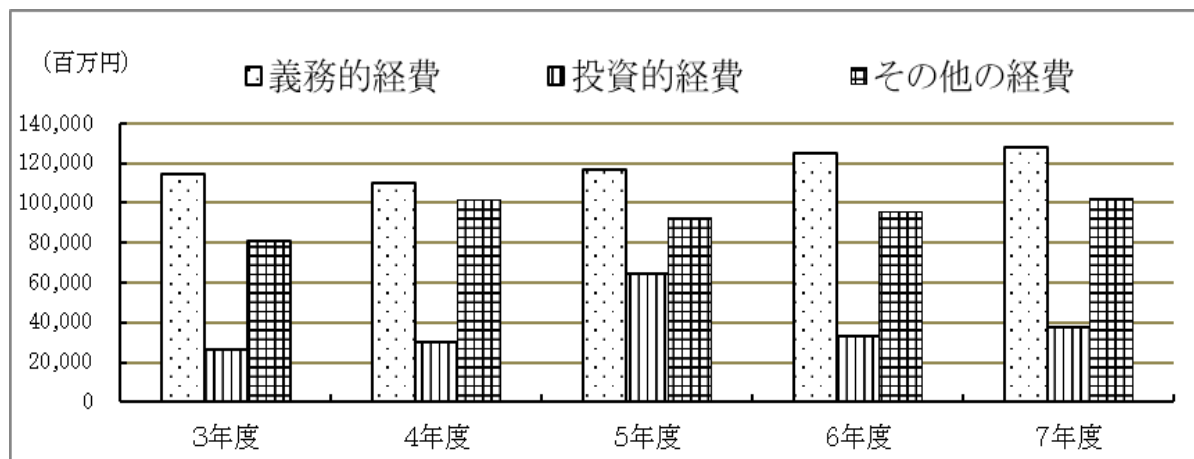
区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C = A - B	C / B
義務的経費	128,261,037	47.9	124,654,766	49.3	3,606,271	2.9
人件費	33,935,216	12.7	32,583,873	12.9	1,351,343	4.1
扶助費	91,375,333	34.1	89,021,348	35.2	2,353,985	2.6
公債費	2,950,488	1.1	3,049,545	1.2	△ 99,057	△ 3.2
投資的経費	37,572,058	14.0	33,222,177	13.1	4,349,881	13.1
補助事業費	8,489,108	3.2	13,581,004	5.4	△ 5,091,896	△ 37.5
単独事業費	29,082,950	10.9	19,641,173	7.8	9,441,777	48.1
その他の経費	102,029,277	38.1	95,175,917	37.6	6,853,360	7.2
物件費	47,581,555	17.8	41,471,266	16.4	6,110,289	14.7
維持補修費	3,574,104	1.3	2,652,513	1.0	921,591	34.7
補助費等	19,322,670	7.2	17,484,208	6.9	1,838,462	10.5
積立金	11,028,591	4.1	13,142,606	5.2	△ 2,114,015	△ 16.1
貸付金	2,486,604	0.9	2,372,608	0.9	113,996	4.8
繰出金	18,035,753	6.7	18,052,716	7.1	△ 16,963	△ 0.1
合 計	267,862,372	100.0	253,052,860	100.0	14,809,512	5.9

義務的経費は、1,282億6,103万7千円で、前年度に比べ36億627万1千円(2.9%)の増となっている。これは、給与改定などにより人件費が4.1%の増となったことや、児童手当の増、物価高対応子育て応援手当の皆増となったことなどにより、扶助費が2.6%の増となったことによる。なお、決算総額から見た義務的経費の構成比は前年度より1.4ポイント下回っている。

投資的経費は、375億7,205万8千円で、前年度に比べ43億4,988万1千円(13.1%)の増となっている。これは、街づくり事業経費や小中学校建設経費などの減により補助事業費が全体で37.5%の減となった一方で、単独事業費において、特別養護老人ホーム等代替施設建設経費の皆増や子ども未来プラザ建設経費の増などによって48.1%の増となったことによる。なお、決算総額から見た投資的経費の構成比は前年度より0.9ポイント上回っている。

その他の経費は、1,020億2,927万7千円で、前年度に比べ68億5,336万円（7.2%）の増となっている。これは、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の減や公共施設等整備基金等への積立金が減となった一方で、業務用端末の入替等による物件費の増、物価高騰緊急対策支援金や区民の環境行動推進経費などの補助費等が増となったことによる。なお、決算総額から見たその他の経費の構成比は前年度より0.5ポイント上回っている。

性質別歳出の年度推移は、次のとおりである。



(単位：百万円・%)

区 分	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	114,178	51.5	110,171	46.1	116,500	42.7	124,655	49.3	128,261	47.9
投資的経費	26,318	11.9	27,898	11.7	64,233	23.5	33,222	13.1	37,572	14.0
その他の経費	81,197	36.6	101,120	42.3	92,305	33.8	95,176	37.6	102,029	38.1
合 計	221,692	100.0	239,189	100.0	273,038	100.0	253,053	100.0	267,862	100.0

決算額は、5年にわたる経年変化を見るため、百万円単位で表示している。

3 総括意見

近年、区政を取り巻く環境は、欧米における高い金利水準の継続などから、海外景気の下振れリスクや、継続する物価上昇等の影響、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢など、非常に流動的となっている。とりわけ、食料品やエネルギーをはじめとした物価高騰は、区民生活や区内事業者の事業経営に大きな影響を与えていることとなっている。

また、こうした物価高騰への対策をはじめ、介護・医療・福祉等の社会保障関係や公共施設の改築や修繕、駅周辺の市街地再開発事業、大規模災害への備えなどのほか、子ども・子育てなどに関する社会的課題への対応など、行政需要はますます増大することが見込まれる。このような状況の中、令和7年度当初予算については、歳入面では特別区民税や特別交付金の増などにより一般財源全体の増を見込むほか、基金繰入れ等による財政対応力を発揮し、最大限の財源対策に努めた。一方、歳出面では、物価高騰の影響により事業費全体が増加となったが、令和6年度策定の中期実施計画に掲げる事業に加えて、義務教育期間にかかる子育て世帯の経済的負担を軽減する修学旅行費・一部副教材費等の無償化や、社会的養護経験者が進学や就職を機に自立した生活をするための支援等の重点事業などを着実に推進する予算としたものである。

また、必要とされる行政需要に対し弾力的に対応するため、補正予算を編成し、様々な取組を実行した。具体的には、かつしかプレミアム付商品券等の発行部数の拡大、都の物価高騰緊急対策事業の対象外の介護施設や私立学童保育クラブへの支援、保育所等の第一子保育料無償化、住まいの防犯対策費助成の拡充、特別養護老人ホームの大規模改修費の助成、物価高騰緊急対策支援金の支給など数多くの取組を実施してきたことを評価する。

さらに、「夢と誇りあるふるさと葛飾」の実現のため、様々な主要事業を推進・実現した。例を挙げると、区民生活の支援に向けては、带状疱疹ワクチンの定期予防接種化、安全・安心なまちづくりに向けは、木造住宅密集地域等への感震ブレーカー設置支援の拡充、良質な子育て・教育環境づくりに向けは、区立小中学校における修学旅行費や給食費の無償化等の保護者負担軽減、理数系分野コースを新設した「かつしかチャレンジプログラム」の充実などの取組を行った。また、福祉・健康まちづくりに向けは、認知症施策推進計画の策定や理解促進に向けた条例制定の推進、快適でにぎわいあるまちづくりに向けは、金町・新小岩・立石駅周辺再開発の推進、新金線を活用した新たな交通システム整備構想の取りまとめなど、数多くの事業に関して時期を逸することなく、積極的に展開してきた。

このような事業実績を上げた令和7年度決算の特徴について、次のとおり意見する。

(1) 令和7年度決算の特徴

令和7年度一般会計決算の歳入総額は、2,844億円で前年度比6.9%増であった。一般財源については、定額減税の減税補填分の交付が減少したことにより21億43百万円の減となった。一方で、納税義務者の増加などにより特別区民税が41億2百万円、軽自動車税が1千4百万円それぞれ増となり、また、市町村民税法人分の伸びなどにより特別区交付金が82億49百万円の増となったことなどから、

一般財源総額は、１，５５４億４６百万円で前年度比７．９％の増となった。

特定財源については、児童手当給付費と児童扶養手当給付費を合わせて２１億８４百万円の増、物価高対応子育て応援手当給付事業費が１３億２９百万円の皆増などにより、国庫支出金は２０億８６百万円の増となった。都支出金については、保育園費１１億４６百万円の増、都市計画交付金９億４１百万円の増などにより１７億１７百万円の増となった。その他、基金などからの繰入金が３８億５１百万円の増となったことなどから、特定財源総額は、１，２８９億５２百万円で前年度比５．７％の増となった。

一般会計の歳出総額は、２，６８２億円で前年度比５．７％の増であった。義務的経費においては、退職手当が１１億１８百万円の減となる一方、物価高対応子育て応援手当給付事業経費が１２億６２百万円の皆増、障害者自立支援経費が３億９６百万円の増となった。また、投資的経費においては、特別養護老人ホーム等代替施設建設経費が２０億５４百万円の皆増、子ども未来プラザ建設経費が１１億３５百万円の増となったことなどが主な要因である。

（２）重点事業ヒアリング

下記の事業についてヒアリングを実施した。それぞれの事業に対する意見は後述のとおりである。

- ア 婚活支援事業
- イ 発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実
- ウ 避難行動要支援者対策等の充実
- エ 地域防災の連携・強化
- オ 亀有・柴又地域観光拠点施設活用推進事業
- カ デジタル技術の効果的な活用推進

審査の結果、令和７年度における歳入歳出決算は適正に執行されており、また、各財政指標は、本区の財政の健全性と弾力性を示していることを確認した。

今後も、区政を取り巻く環境は、不安定な海外情勢や円安の影響等による食料品やエネルギーの価格等の高騰が長期化することも懸念されており、そのことにより区民生活や区内事業者の事業活動にも大きな影響を及ぼし、先行き不透明な状況である。こうした中でも引き続き、時代の変化に即応し、区民や事業者のニーズに応える施策に関して時期を逸することなく展開するとともに、区民サービスの向上や業務の効率化を進めて、中期実施計画を着実に遂行していくことに努められたい。

【重点事業に対するヒアリング結果】

1 子ども・教育分野／子ども・家庭支援

●婚活支援事業 子育て支援部

<事業概要>

結婚を希望する若者に対し、多様な出会いや交流の場となる婚活イベントを実施することで、自らが希望する将来を実現できるよう支援する。また、婚活に役立つコミュニケーションスキルの向上等を目的としたセミナーもあわせて実施する。

さらに、区内を活動拠点とする非営利団体が行う婚活イベントに対して、事業に必要な経費の一部を助成する。

● 事業費 338万3千円

監査委員意見

「子育てするなら葛飾で」推進プロジェクトでは、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行い、子育て世代を中心とした多くの人から「住んでみたい、住み続けたい」と思われる魅力的なまちづくりを進めてきている。本事業は令和7年度から重点事業として位置づけられ、結婚を希望する若者を支援するため、婚活イベント事業などを新たに実施したものである。

婚活イベント事業については、参加者数37人に対しマッチング数は12組と高い割合となった。また、参加者のアンケート結果では、イベントの満足度は78%と概ね好評を得ている。そして、参加者からは「定期的に実施してほしい」「自治体がイベントを行うと安心できる」との意見も寄せられていることから事業効果は高いものと考え、評価する。そのほか、婚活イベントを実施する区内の非営利団体に対し、事業に必要な経費の一部を助成する婚活支援事業費補助の取組も行い、1件の補助実績があったものである。

また、婚活イベント事業では、婚活に役立つ身だしなみや会話のテクニック等を学ぶセミナーも同日に開催し、参加者に対してきめ細かい支援を行うほか、パーティにおいても参加者の様子を見て、適宜コミュニケーションをサポートするなど、婚活が上手くいくように配慮が行き届いている。

今後、この婚活イベント事業がより良いものとなるために、例えば、マッチングしたカップルが成婚に結びついたときや本区に定住したときなどに紹介する機会を設け、広く周知するなどの取組も検討いただきたい。

令和7年度に初めて立ち上げた事業のため、参加者へのアンケートを時間をおくなど工夫しながら実施し、改めて事業内容の振り返りを行うほか、婚活イベントを実施する区内の非営利団体の掘り起こしも検討しながら、本事業の実効性が高まるものとなることを期待する。

2 子ども・教育分野／学校教育

●発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援の充実 教育委員会事務局

<事業概要>

教員が巡回指導を行う「特別支援教室」を全ての小・中学校で実施するとともに、多層指導モデル（デジタル版MIM）を全ての小学校で引き続き実施する。

また、「クラス支援員」の配置時間を拡大するとともにデジタル教材を導入し、発達障害等のある児童・生徒が、円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。

さらに、子どもとの関わり方に困っている保護者向けの「ペアレントトレーニング」の定員を拡大して実施する。

● 事業費 1億8,250万3千円

監査委員意見

令和4年に文部科学省が行った「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」によると、小・中学校の通常学級に在籍する児童・生徒のうち、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた割合は8.8%にのぼり、本区においても同様の傾向が見られるとのことである。そのような現状を踏まえ、発達障害の可能性のある児童・生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた重層的な支援の充実を図ることが求められている。

重層的な支援の充実では、特別支援教室の運営、自閉症・情緒障害特別支援学級の運営、クラス支援員の配置、認知機能強化トレーニングアプリの導入、ペアレントトレーニングの実施、学習者用デジタル教科書の導入など、一人ひとりの児童・生徒に配慮した取組をしていることを評価する。このような良い取組を保護者の方にも広く周知し、理解を進めていただきたい。

また、ペアレントトレーニングは特別支援教室に通う児童の保護者を対象として、子どもへの声かけの仕方や困った行動に対してどのように対処したほうが良いのかなどをロールプレイやグループディスカッションで行っているものだが、児童に対する保護者と学校との意識のギャップを埋めるのに有効なものと考えられるため、現在の対象を拡大し、保護者の不安が少しでも和らぐこととなるよう、努めていただきたい。

発達障害の可能性のある子どもに対し、様々な手法が広がり、子どもの状況に応じた環境を用意できることは望ましいことである。今後も一つ一つ効果的な手法を積み上げて、子どもにとってより良い環境を作っていただくことを期待する。

3 街づくり・環境・産業分野／防災・生活安全

●避難行動要支援者対策等の充実 福祉部

<事業概要>

特に被災リスクの高い、高齢者、障害者などの避難行動要支援者が災害時に適切な避難行動を行うための「個別避難計画」「災害時個別支援計画」の策定・見直しを進める。また、平時から自治町会などの地域における安否確認・避難支援の仕組みづくりや避難先となる福祉施設の業務継続計画の策定支援などを進め、地域の方や民間事業者の協力体制のもと、個別避難計画等の実行性を確保していく。

● 事業費 6, 868万2千円

監査委員意見

令和元年台風19号において、多くの高齢者や障害者などの方々が被害にあったことを背景にして、災害対策基本法が改正され、個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。災害時にひとりも取り残さない葛飾区をめざして、避難行動要支援者への避難対策を進めることが重要である。また、本事業は、平時の備えから災害時の支援までの一連の体制を構築することを目的とするものである。

避難行動要支援者約6千4百人に対し、避難行動要支援者名簿登載への同意を調査し、同意取得済人数は約4千人、同意率は62.7%だった。また、避難支援者名簿の提供を受けた自治町会は67団体で、全自治町会の約28%であった。そのほか、新規の個別避難計画作成件数は約1千5百件であり、既存の作成件数を含めた作成率は50.5%であった。このように、避難行動要支援者への全数調査や避難支援の関係者に対して名簿の提供などを着実に実施したことは、評価に値する。

また、自治町会においては役員の高齢化などもあり、避難行動要支援者名簿の提供を受けることへの同意が進みにくいと考えられる。そのため、避難支援が円滑にできるよう、自治町会と消防団とが連携を図れるような仕組みづくりや、双方が参加するモデル訓練の実施などを検討いただきたい。さらに、個別避難計画の実行性を高めるため、平時の見守り活動を行っている民生委員・児童委員の方々に対しても、避難行動要支援者名簿の提供を受けることへの負担感が軽減できるよう、個別避難計画と平時の見守り活動とが連動できる仕組みづくりに努めていただきたい。

また、災害時に避難行動要支援者の避難を一人でも多く円滑に行うためには、避難行動要支援者の名簿登載への同意を増やす必要がある。本人やケアマネージャーに個別避難計画作成の意義を丁寧に説明していただきたい。加えて、自治町会や民生委員・児童委員以外にも、既存の支援する仕組みをいかに拡大していくかが重要な視点である。学生やPTA、事業者や店舗の方々など、多くの協力が得られるよう、努めていただき、避難行動要支援者対策がより一層充実することを期待する。

4 街づくり・環境・産業分野／防災・生活安全

●地域防災の連携・強化 地域振興部

<事業概要>

地域住民による学校避難所の自主運営を促進するため、葛飾区災害対策条例第21条等に基づき、防災専門業者による講演会やワークショップを活用しながら、避難所運営会議及び訓練の支援を行う。また、円滑な避難所運営のため、避難所利用計画図や開設マニュアル等を整備する。さらに、自治町会等が行う地域防災会議において、防災上の課題抽出と課題解決の方向性について防災専門業者を交えて検討し、ロードマップの作成等を実施する。

● 事業費 1,546万1千円

監査委員意見

阪神・淡路大震災等では、震災直後の住民同士による助け合いによって多くの命が救われており、共助の重要性は明らかとなっている。また、発災直後の避難所の開設は、職員が参集できない場合に備え、避難する区民自らが避難所を開設できるよう、区は避難所の運営会議や開設訓練を支援することも大切である。

そこで、本事業は、防災専門業者による講演会やワークショップを活用しながら、避難所運営会議及び訓練の支援を行うほか、避難所利用計画図や開設マニュアル等の整備、地域防災会議の開催の支援など、様々な取組を実施しているものである。

また、時系列に沿って、避難所開設のための具体的な手順・行動を記載した避難所運営ツールである「アクションカード」を防災訓練で活用していることは、参加者への意識づけにも効果的であり、評価する。引き続き、アクションカードを使った訓練の提案に取り組んでいただきたい。また、避難所運営において女性への配慮が課題となるため、防災市民組織や避難所運営組織における女性リーダーの必要性について、様々な機会を捉えて説明していただきたい。さらに、本区における外国人の人口は3万3千人（令和8年7月1日現在）を超えていることから、外国人における避難所でのコミュニケーションや避難所生活での共助も課題と考える。そこで、外国人のコミュニティなどに防災訓練の参加を働きかけ、訓練をとおして避難所生活のイメージを予め掴んでもらい、災害時に混乱が生じないように努めていただきたい。

なお、避難所運営は長期化するため、引き続き従事する職員の交代の仕組みを検討いただき、従事する職員の健康管理にも配慮いただきたい。あわせて、訓練時に職員とわかるようビブスを着用することで、参加している自治町会が安心感を抱くとともに、職員の意識も高まるようにしていただきたい。さらに、避難所指定職員のモチベーションがアップし、積極的に防災活動に従事することは実際に災害が発生したときに実を結ぶことになると考えられるため、職員への動機付けや勤務条件面での処遇改善の検討も進めていただきたい。

今後も引き続き、地域防災の連携・強化を推し進め、災害発生時に迅速かつ的確な対応ができることを強く期待する。

5 街づくり・環境・産業分野／観光・文化

●亀有・柴又地域観光拠点施設活用推進事業 産業観光部

<事業概要>

令和7年3月に開館したこち亀記念館や、令和8年にオープンした柴又川甚まちなみ館の活用を進め、新たな観光客層の誘客や来訪者の回遊性向上、地域のより一層のにぎわい創出につながる魅力ある事業を実施する。あわせて、施設を核とした地域との協働による観光まちづくりを推進し、観光による商店街振興及び地域活性化を通じて、地域の持続的な発展を図る。

● 事業費 10億105万4千円

監査委員意見

こち亀記念館は、積極的な広報や国内外で多数のアワード受賞をしたデザインの良さなどから開館から1年で入館10万人を達成、令和8年6月末時点でも13万5千人と多くの来館者を記録している。また、グッズ販売も令和8年3月末時点で5千5百万円を売り上げており、誘客に大きな成果が表れていることを評価する。

さらに、地域協議会や商店会などの方々とこち亀記念館の運用や地域連携などについて協議するなど、地域が一体となって、商店街振興や地域活性化の方策を検討していることは評価すべき取組であり、地域の持続性や発展にもつながるため、引き続き取り組んでいただきたい。

また、こち亀記念館にはなく地域の店舗だけでしか手に入らないグッズの製作を区が積極的に支援し、来館者の回遊性を高めていることも評価に値する。

なお、こち亀記念館を知る機会をさらに増やすため、通行人が気づきやすいよう、建物の入口付近へののぼり旗などの掲示や道路の広告表示を行うほか、学校における社会科見学へのコース設定、柴又地域とともにバス旅行への組み入れなど、様々なアイデアや働きかけを駆使し、誘客につなげていただきたい。また、リピーターを確保するため、リニューアルの規模や必要性を精査しつつ、将来的には寅さん記念館のように定期的にリニューアルを施していただきたい。その際には、来館者の占める割合が多い海外の方に対しても、集英社と連携を図りながら、積極的なPRを展開していただきたい。

また、こち亀記念館はファンの方の来館が多いと考えられるが、こち亀自体知らない来館者に対しては、こち亀記念館のコンセプトや展示物の意味がわかるよう、説明用二次元コードを表示するなど、案内方法を工夫し、初めて来館する方も楽しめる施設となるよう、努めていただきたい。

今後も、こち亀記念館の運用や地域連携などについて、様々なアイデアを出し、積極的なPRや展示内容を工夫しながら、引き続きこち亀記念館が魅力ある施設であり続けるよう、大いに期待する。

6 区民サービスの向上／区民サービス

●デジタル技術の効果的な活用推進 政策経営部

<事業概要>

自治体情報システムの共通化・標準化の取組を踏まえた申請手続および相談業務のオンライン化や、「行かない」「書かない」「待たない」窓口の実現に向けた取組を進めるとともに、窓口職員が生成A Iを活用することにより、更なる区民サービスの向上を目指す。

また、自治町会や事業者等のデジタル導入の支援を行い、地域社会のデジタル化を促進するほか、区役所全体のD Xを一層推進するため、職員の意識改革研修やデジタルツールを拡充していく。

● 事業費 71億1,106万1千円

監査委員意見

「スマートかつしか」の実現に向けて、区民サービスの向上につながる業務改革（B P R）や生成A Iの効果的な活用などにより、区役所業務全体や様々な分野でのD Xを戦略的に進めることとし、W E B口座振替受付サービスの導入でも明らかなように、D Xの推進は区民の利便性向上や業務の効率化につながるものである。

また、「書かない」窓口を実現するため、窓口支援システムの構築を進めるほか、手続きのオンライン化の支援、ペーパーレスの取組、地域活動団体等へのD X推進、全庁的な生成A Iの活用など、積極的に取り組んだことは評価に値する。

なお、地域活動団体等のD X推進においては、デジタル活用支援出前講座やスマートフォン相談会における具体的なわかりやすいメニューの設定や電子回覧板の普及など、地域活動団体等に対してきめ細かい支援を行っていただきたい。

また、区役所本庁内のD X化が進んでいることは評価するが、出先職場においては本庁内と比べ、必ずしもD X化への理解や業務の効率化が進んでいるとは言えない。そこで、D Xの利用者側で困っていることの意見を吸い上げる機会を設けたり、手厚いサポート体制を整えるなど、丁寧に進めていただきたい。

また、D X推進によりペーパーレス化も期待できるが、本庁内にとどまらず、出先職場も含め区役所全体での紙文書削減の効果が把握できるよう、取り組んでいただきたい。そして、関係機関も含めたペーパーレス化が進むよう、検討を重ねていただきたい。

なお、窓口受付用二次元コードの読み取りが上手くいかず、「書かない」窓口の移行が当初の想定より遅れているとのことだが、区民サービスの利便性向上や窓口の混雑緩和に影響があるため、着実に進めていただくことを要望する。

今後、新庁舎移転に向けてD X化を確かなものにしていくためには、契約方法やD X化による事務改善や事業効果などを検証し、また、新たな手法も創意工夫しながら、令和5年度に策定の「かつしかD X」の戦略的な取組がスピード感をもって実現されることで、区民の利便性向上につながることを期待する。

第3 決算等の概要

1 各会計決算

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

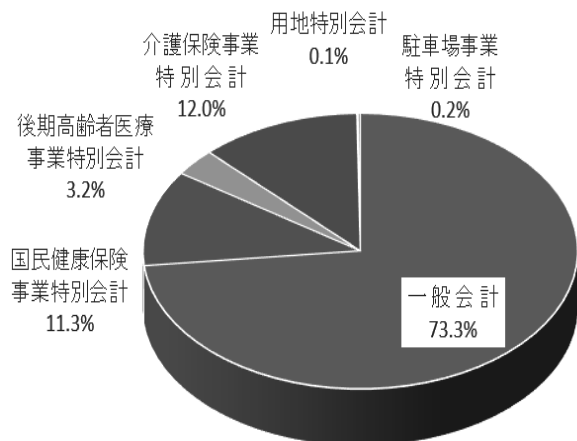
歳入総額	388,106,944,781 円
歳出総額	369,800,035,408 円
差引額	18,306,909,373 円

会計別の財政収支は、次のとおりである。

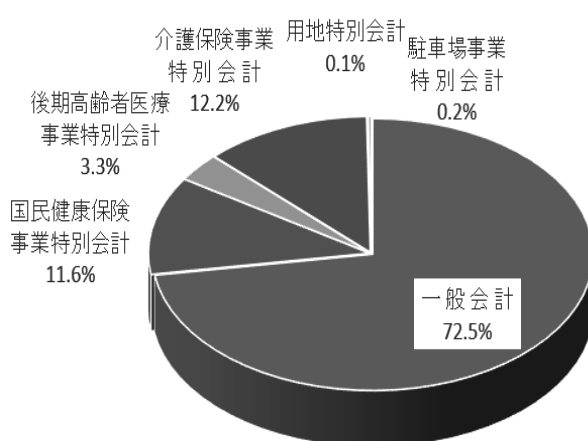
(単位：円・%)

会 計	予算現額	収入済額		支出済額		差引額 A－B
		決算額A	収入率	決算額B	執行率	
一 般 会 計	283,545,557,981	284,397,648,377	100.3	268,173,996,609	94.6	16,223,651,768
国民健康保険 事業特別会計	49,387,161,000	43,677,431,115	88.4	43,004,561,134	87.1	672,869,981
後期高齢者医療 事業特別会計	12,693,835,000	12,387,399,579	97.6	12,387,399,579	97.6	0
介護保険事業 特 別 会 計	48,269,899,000	46,645,641,345	96.6	45,235,965,392	93.7	1,409,675,953
用 地 特 別 会 計	293,700,000	293,604,288	100.0	293,604,288	100.0	0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	707,000,000	705,220,077	99.7	704,508,406	99.6	711,671
合 計	394,897,152,981	388,106,944,781	98.3	369,800,035,408	93.6	18,306,909,373

歳入決算額の構成比



歳出決算額の構成比



歳入対前年度比較

(単位：円・％)

会 計	収入済額		増減額 A－B	伸び率
	7 年度 A	6 年度 B		
一 般 会 計	284,397,648,377	265,985,034,215	18,412,614,162	6.9
国民健康保険事業 特別 会 計	43,677,431,115	44,624,871,664	△ 947,440,549	△ 2.1
後期高齢者医療 事業 特別 会 計	12,387,399,579	12,358,812,238	28,587,341	0.2
介護保険事業 特別 会 計	46,645,641,345	44,794,210,019	1,851,431,326	4.1
用 特 別 会 地 計	293,604,288	323,394,065	△ 29,789,777	△ 9.2
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計	705,220,077	671,170,374	34,049,703	5.1
合 計	388,106,944,781	368,757,492,575	19,349,452,206	5.2

歳出対前年度比較

(単位：円・％)

会 計	支出済額		増減額 A－B	伸び率
	7 年度 A	6 年度 B		
一 般 会 計	268,173,996,609	253,776,809,571	14,397,187,038	5.7
国民健康保険事業 特別 会 計	43,004,561,134	44,124,066,249	△ 1,119,505,115	△ 2.5
後期高齢者医療 事業 特別 会 計	12,387,399,579	12,358,812,238	28,587,341	0.2
介護保険事業 特別 会 計	45,235,965,392	43,806,359,457	1,429,605,935	3.3
用 特 別 会 地 計	293,604,288	323,394,065	△ 29,789,777	△ 9.2
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計	704,508,406	671,045,454	33,462,952	5.0
合 計	369,800,035,408	355,060,487,034	14,739,548,374	4.2

2 資金収支状況

会計別の毎月の収支残高累計は、次のとおりである。

(単位：円)

年	月	一 般 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	後期高齢者医療 事業特別会計	介護保険事業 特 別 会 計
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
7	4	△ 4,797,961,652	732,395,845	760,367,534	1,779,454,599
	5	△ 8,782,306,753	802,547,682	681,199,402	2,556,528,796
	6	△ 1,390,372,645	1,696,022,749	57,631,195	2,217,184,309
	7	△ 7,467,791,736	3,976,373,992	1,688,304,877	4,253,537,777
	8	△ 4,249,530,680	3,056,165,365	1,585,645,848	4,576,284,335
	9	450,584,230	2,207,319,834	1,667,123,933	5,209,001,636
	10	3,491,397,247	1,475,446,789	817,045,287	5,160,199,102
	11	8,629,213,259	568,143,115	472,841,751	5,333,709,402
	12	7,280,716,059	△ 380,304,829	△ 325,344,260	3,957,312,159
8	1	6,271,727,320	△ 1,105,437,072	△ 810,248,633	5,930,732,677
	2	1,660,149,331	△ 1,563,531,456	△ 128,763,895	4,648,185,103
	3	21,526,015,804	△ 697,828,098	△ 817,188,304	4,445,235,555
理出 期納 間整	4	16,394,672,789	△ 26,915,898	△ 563,376,585	2,064,085,747
	5	16,223,651,768	672,869,981	0	1,409,675,953

資金管理については、合同運用を行っている。これは、歳入歳出外現金を含めた各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに、各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計剰余金、各基金積立金について関係帳簿や証書類等により照合するとともに、指定金融機関の貸金庫内に保管する証書監査を実施し、運用と保管とも適正に行われていることを確認した。

(単位：円)

年	月	用地 特別会計	駐車場事業 特別会計	※ 歳入歳出外現金
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
7	4	0	△ 1,969,660	4,293,895,918
	5	0	△ 3,939,320	4,299,057,986
	6	0	△ 9,075,812	7,836,931,403
	7	0	△ 11,045,472	9,139,270,834
	8	0	△ 12,843,823	5,195,005,367
	9	△ 146,802,144	△ 76,026,996	6,083,529,350
	10	△ 146,802,144	△ 77,979,357	5,035,982,875
	11	△ 146,802,144	8,297,211	6,140,931,467
	12	△ 146,802,144	6,327,551	5,068,209,369
8	1	△ 146,802,144	307,753	5,286,298,011
	2	△ 146,802,144	△ 1,506,693	6,050,497,489
	3	0	△ 608,641,226	5,044,539,697
理出 期納 間整	4	0	△ 608,641,226	—
	5	0	711,671	—

※歳入歳出外現金については、出納整理期間がない。

3 一般会計

(1) 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	283,545,557,981 円
調定額	288,734,039,004 円
収入済額	284,397,648,377 円・・・A
不納欠損額	385,078,598 円
収入未済額	3,965,060,180 円
還付未済額	13,748,151 円

歳 出

予算現額	283,545,557,981 円
支出済額	268,173,996,609 円・・・B
翌年度繰越額	1,410,404,600 円
不用額	13,961,156,772 円

歳入歳出差引額 16,223,651,768 円・・・C
(C=A-B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
歳 入	決算額 A	284,397,648,377	265,985,034,215	253,844,682,711
	前年度比	6.9	4.8	1.0
歳 出	決算額 B	268,173,996,609	253,776,809,571	240,831,163,869
	前年度比	5.7	5.4	0.6
形式収支 C=A-B		16,223,651,768	12,208,224,644	13,013,518,842
※翌年度に繰り越すべき財源 D		1,255,170,600	2,209,414,981	1,604,387,930
実質収支 E=C-D		14,968,481,168	9,998,809,663	11,409,130,912
前年度実質収支 F		9,998,809,663	11,409,130,912	11,329,076,509
単年度収支 E-F		4,969,671,505	△ 1,410,321,249	80,054,403

※ 翌年度に繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

本年度の形式収支は162億2,365万2千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は149億6,848万1千円であり、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は49億6,967万2千円の黒字となっている。

(2) 歳入

第1款 特別区税

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区税	38,964,154,000	40,560,473,665	104.1	36,454,171,110	106.7	4,106,302,555	11.3
特別区民税	35,320,000,000	36,999,090,405	104.8	32,896,699,431	107.8	4,102,390,974	12.5
軽自動車税	339,604,000	332,283,160	97.8	317,978,000	97.8	14,305,160	4.5
特別区たばこ税	3,296,000,000	3,216,284,250	97.6	3,228,869,029	97.2	△ 12,584,779	△ 0.4
入湯税	8,550,000	12,815,850	149.9	10,624,650	126.5	2,191,200	20.6

本款の収入済額は、405億6,047万4千円で、前年度に比べ41億630万3千円(11.3%)増加した。

特別区民税の収入済額は、369億9,909万円で、前年度に比べ41億239万1千円(12.5%)増加した。これは、納税義務者数の増加などによるものである。収納率は、前年度に比べ現年度分の特別徴収が0.6ポイント、過年度分が1.1ポイント下回り、滞納繰越分が1.1ポイント上回った。合計では96.4%と前年度に比べ0.4ポイント下回った。

軽自動車税の収入済額は、3億3,228万3千円で、前年度に比べ1,430万5千円(4.5%)増加した。これは、軽自動車の登録台数の増加などによるものである。収納率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイント、滞納繰越分が0.9ポイント上回った。合計では92.1%と前年度から0.2ポイント低下している。

特別区たばこ税の収入済額は、32億1,628万4千円で、前年度に比べ1,258万5千円(0.4%)減少した。これは、売渡し本数が減少したことによるものである。収納率は、100%となっている。

入湯税の収入済額は、1,281万6千円で、前年度に比べ219万1千円(20.6%)増加した。これは、入湯者数が増加したことによるものである。収納率は、100%となっている。

なお、次ページの表は、特別区税の調定・収入・収納率の状況を示したものである。

特別区税の調定及び収入の状況

(単位：円・％)

				7 年 度		6 年 度		増 減					
				A	収納率	B	収納率	A－B	収納率				
特別 区 民 税		現 年 課 税 分	普 通 徴 収	納税義務者数	82,780人	—	81,269人	—	1,511人	—			
				調 定 額	8,618,586,819	94.7	7,949,331,923	94.8	669,254,896	△ 0.1			
			収 入 済 額	8,158,354,283	7,537,556,529		620,797,754						
			特 別 徴 収	納税義務者数	194,504人	—	189,255人	—	5,249人	—			
				調 定 額	28,473,907,214	99.5	24,851,853,744	100.1	3,622,053,470	△ 0.6			
			収 入 済 額	28,322,768,092	24,876,829,909		3,445,938,183						
			過 年 度	調 定 額	191,754,438	81.9	207,119,017	83.0	△ 15,364,579	△ 1.1			
				収 入 済 額	157,034,849		171,813,747		△ 14,778,898				
		計	調 定 額	37,284,248,471	98.3	33,008,304,684	98.7	4,275,943,787	△ 0.4				
			収 入 済 額	36,638,157,224		32,586,200,185		4,051,957,039					
		繰 滞 越 分 納	調 定 額	1,114,349,376	32.4	992,843,727	31.3	121,505,649	1.1				
			収 入 済 額	360,933,181		310,499,246		50,433,935					
		合 計	調 定 額	38,398,597,847	96.4	34,001,148,411	96.8	4,397,449,436	△ 0.4				
			収 入 済 額	36,999,090,405		32,896,699,431		4,102,390,974					
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現 年 課 税 分	三 輪 以 上	登 録 台 数	1,167台	100.0	1,035台	100.0	132台	0.0			
				調 定 額	29,506,900		24,142,500		5,364,400				
				収 入 済 額	29,506,900		24,142,500		5,364,400				
		現 年 課 税 分	原 付	登 録 台 数	16,799台	—	16,632台	—	167台	—			
				調 定 額	37,471,200		36,953,100		518,100				
			軽 自	登 録 台 数	30,040台		29,769台		271台				
				調 定 額	237,803,800		231,607,300		6,196,500				
			二 輪	登 録 台 数	5,349台		5,136台		213台				
				調 定 額	32,094,000		30,816,000		1,278,000				
			現 年 度 分 調 定 額	307,369,000	96.5		299,376,400		96.4		7,992,600	0.1	
			現 年 度 分 収 入 済 額	296,678,717			288,683,500				7,995,217		
			過 年 度	登 録 台 数	27台		100.0		14台		100.0	13台	0.0
				調 定 額	126,600				80,600			46,000	
				収 入 済 額	126,600				80,600			46,000	
		計	登 録 台 数	52,215台	96.5	51,551台	96.4	664台	0.1				
			調 定 額	307,495,600		299,457,000		8,038,600					
			収 入 済 額	296,805,317		288,764,100		8,041,217					
		繰 滞 越 分 納	調 定 額	23,827,494	25.1	20,987,419	24.2	2,840,075	0.9				
			収 入 済 額	5,970,943		5,071,400		899,543					
		合 計	調 定 額	331,323,094	91.4	320,444,419	91.7	10,878,675	△ 0.3				
			収 入 済 額	302,776,260		293,835,500		8,940,760					
		合 計	調 定 額	360,829,994	92.1	344,586,919	92.3	16,243,075	△ 0.2				
			収 入 済 額	332,283,160		317,978,000		14,305,160					
た ば こ 税	特 別 区	現 年 課 税 分	売 渡 し 本 数	490,887,189本	100.0	492,806,633本	100.0	△ 1,919,444本	0.0				
			手持品課税本数	0本		0本							
			調 定 額	3,216,292,829		3,228,869,029		△ 12,576,200					
			収 入 済 額	3,216,284,250		3,228,869,029		△ 12,584,779					
入 湯 税	現 年 課 税 分	入 湯 者 数	85,439人	100.0	70,831人	100.0	14,608人	0.0					
		調 定 額	12,815,850		10,624,650		2,191,200						
		収 入 済 額	12,815,850		10,624,650		2,191,200						

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方譲与税	732,000,000	733,268,000	100.2	724,291,000	99.1	8,977,000	1.2
地方揮発油 譲与税	159,000,000	157,068,000	98.8	165,688,000	101.6	△ 8,620,000	△ 5.2
自動車重量 譲与税	521,000,000	521,878,000	100.2	507,052,000	98.5	14,826,000	2.9
森林環境譲与税	52,000,000	54,322,000	104.5	51,551,000	97.3	2,771,000	5.4

本款の収入済額は、7億3,326万8千円で、前年度に比べ897万7千円（1.2％）増加した。

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
利子割交付金	423,000,000	346,536,000	81.9	189,236,000	146.7	157,300,000	83.1
利子割交付金	423,000,000	346,536,000	81.9	189,236,000	146.7	157,300,000	83.1

本款の収入済額は、3億4,653万6千円で、前年度に比べ1億5,730万円（83.1％）増加した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
配当割交付金	986,000,000	1,043,221,000	105.8	974,489,000	127.7	68,732,000	7.1
配当割交付金	986,000,000	1,043,221,000	105.8	974,489,000	127.7	68,732,000	7.1

本款の収入済額は、10億4,322万1千円で、前年度に比べ6,873万2千円（7.1％）増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
株式等譲渡 所得割交付金	953,000,000	1,567,013,000	164.4	1,421,775,000	180.4	145,238,000	10.2
株式等譲渡 所得割交付金	953,000,000	1,567,013,000	164.4	1,421,775,000	180.4	145,238,000	10.2

本款の収入済額は、15億6,701万3千円で、前年度に比べ1億4,523万8千円（10.2%）増加した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方消費税 交 付 金	11,701,000,000	11,840,320,000	101.2	10,964,095,000	100.6	876,225,000	8.0
地方消費税 交 付 金	11,701,000,000	11,840,320,000	101.2	10,964,095,000	100.6	876,225,000	8.0

本款の収入済額は、118億4,032万円で、前年度に比べ8億7,622万5千円（8.0%）増加した。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
自動車取得税 交 付 金	0	3,097	0.0	2,490,721	0.0	△ 2,487,624	△ 99.9
自動車取得税 交 付 金	0	3,097	0.0	2,490,721	0.0	△ 2,487,624	△ 99.9

本款の収入済額は、3千円で、前年度に比べ248万8千円（99.9%）減少した。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
環境性能割交付金	282,000,000	209,745,000	74.4	268,593,429	124.3	△ 58,848,429	△ 21.9
環境性能割交付金	282,000,000	209,745,000	74.4	268,593,429	124.3	△ 58,848,429	△ 21.9

本款の収入済額は、2億974万5千円で、前年度に比べ5,884万8千円(21.9%)減少した。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方特例交付金	448,000,000	397,328,000	88.7	2,540,807,000	60.8	△ 2,143,479,000	△ 84.4
地方特例交付金	448,000,000	397,328,000	88.7	2,540,807,000	60.8	△ 2,143,479,000	△ 84.4

本款の収入済額は、3億9,732万8千円で、前年度に比べ21億4,347万9千円(84.4%)減少した。

第10款 特別区交付金

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区交付金	97,500,000,000	98,711,292,000	101.2	90,462,591,000	99.2	8,248,701,000	9.1
特別区財政調整交付金	97,500,000,000	98,711,292,000	101.2	90,462,591,000	99.2	8,248,701,000	9.1

本款の収入済額は、987億1,129万2千円で、前年度に比べ82億4,870万1千円(9.1%)増加した。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
交通安全対策 特別交付金	41,000,000	36,701,000	89.5	38,624,000	94.2	△ 1,923,000	△ 5.0
交通安全対策 特別交付金	41,000,000	36,701,000	89.5	38,624,000	94.2	△ 1,923,000	△ 5.0

本款の収入済額は、3,670万1千円で、前年度に比べ192万3千円（5.0％）減少した。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
分担金及び負担金	977,327,000	962,705,985	98.5	1,249,939,735	100.1	△ 287,233,750	△ 23.0
負担金	977,327,000	962,705,985	98.5	1,249,939,735	100.1	△ 287,233,750	△ 23.0

本款の収入済額は、9億6,270万6千円で、前年度に比べ2億8,723万4千円（23.0％）減少した。

主な収入済額は、公害健康被害補償費負担金5億7,730万7千円、保育所入所負担金2億2,153万7千円、老人ホーム入所措置費負担金8,737万2千円などである。

増の主なものは、公害健康被害補償費負担金（529万3千円）、児童養護施設等入所措置費負担金（314万4千円）、未熟児養育医療費負担金（257万1千円）などである。

減の主なものは、保育所入所負担金（△2億9,155万1千円）、総合庁舎管理費負担金（△761万6千円）、大都市清掃事業協議会負担金（皆減△92万8千円）などである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
使用料及び手数料	3,559,606,000	3,462,065,772	97.3	3,531,863,472	97.8	△ 69,797,700	△ 2.0
使用料	3,030,684,000	2,975,525,095	98.2	3,046,361,088	99.3	△ 70,835,993	△ 2.3
手数料	528,922,000	486,540,677	92.0	485,502,384	89.1	1,038,293	0.2

本款の収入済額は、34億6,206万6千円で、前年度に比べ6,979万8千円(2.0%)減少した。

使用料の収入済額は、29億7,552万5千円で、前年度に比べ7,083万6千円(2.3%)減少した。

主な収入済額は、道路占用料18億48万8千円、自転車駐車場使用料4億9,913万2千円、区営住宅使用料1億2,649万1千円などである。

増の主なものは、道路占用料(6,825万3千円)、こち亀記念館施設使用料(4,953万4千円)、社会体育施設使用料(2,158万8千円)などである。

減の主なものは、保育園使用料(△1億1,219万8千円)、自転車駐車場使用料(△1億818万2千円)などである。

手数料の収入済額は、4億8,654万1千円で、前年度に比べ103万8千円(0.2%)増加した。

主な収入済額は、廃棄物処理手数料2億3,188万8千円、住民記録手数料6,144万2千円、戸籍関係手数料6,028万6千円などである。

増の主なものは、環境衛生手数料(687万2千円)、建築物等例外許可申請手数料(118万円)、屋外広告物許可申請手数料(103万9千円)などである。

減の主なものは、廃棄物処理手数料(△423万円)、戸籍関係手数料(△197万1千円)、住民記録手数料(△163万4千円)などである。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・％)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
国庫支出金	53,526,784,000	53,562,922,647	100.1	51,477,080,973	97.5	2,085,841,674	4.1
国庫負担金	45,930,217,000	44,981,503,258	97.9	42,159,255,630	98.9	2,822,247,628	6.7
国庫補助金	7,584,398,000	8,566,118,344	112.9	9,315,584,030	92.0	△ 749,465,686	△ 8.0
国庫委託金	12,169,000	15,301,045	125.7	2,241,313	30.6	13,059,732	582.7

本款の収入済額は、535億6,292万3千円で、前年度に比べ20億8,584万2千円（4.1％）増加した。

国庫負担金の収入済額は、449億8,150万3千円で、前年度に比べ28億2,224万8千円（6.7％）増加した。

主な収入済額は、生活保護費197億5,637万4千円、教育・保育給付費75億2,028万7千円、児童手当給付費72億2,339万7千円などである。

増の主なものは、児童手当給付費（21億5,796万7千円）、障害者自立支援福祉費（2億4,174万9千円）、障害児支援福祉費（1億8,782万6千円）などである。

減の主なものは、教育・保育給付費（△7,172万1千円）、教育施設整備費（△5,595万9千円）、生活困窮者自立支援事業費（△729万5千円）などである。

国庫補助金の収入済額は、85億6,611万8千円で、前年度に比べ7億4,946万6千円（8.0％）減少した。

主な収入済額は、物価高対応子育て応援手当給付事業費13億2,873万3千円、市街地再開発事業費12億485万3千円、デジタル基盤改革支援事業費11億8,270万円などである。

増の主なものは、物価高対応子育て応援手当給付事業費（皆増13億2,873万3千円）、妊婦のための支援給付事業費（皆増2億9,773万9千円）、デジタル基盤改革支援事業費（2億8,028万4千円）などである。

減の主なものは、市街地再開発事業費（△24億1,854万6千円）、学校施設環境改善交付金（△4億7,446万円）、新型コロナウイルスワクチン接種補助事業費（皆減△3億3,352万7千円）などである。

国庫委託金の収入済額は、1,530万1千円で、前年度に比べ1,306万円（582.7％）増加した。

主な収入済額は、中長期在留者住居地届出等事務費1,339万2千円、特別児童扶養手当事務費123万6千円などである。

増の主なものは、中長期在留者住居地届出等事務費1,284万9千円などである。

第15款 都支出金

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
都支出金	26,802,082,000	29,499,852,837	110.1	27,782,614,528	110.7	1,717,238,309	6.2
都負担金	10,599,369,000	10,454,625,615	98.6	10,587,183,971	99.7	△ 132,558,356	△ 1.3
都補助金	14,373,332,000	17,122,147,941	119.1	15,814,380,568	119.4	1,307,767,373	8.3
都委託金	1,829,381,000	1,923,079,281	105.1	1,381,049,989	112.1	542,029,292	39.2

本款の収入済額は、294億9,985万3千円で、前年度に比べ17億1,723万8千円(6.2%)増加した。

都負担金の収入済額は、104億5,462万6千円で、前年度に比べ1億3,255万8千円(1.3%)減少した。

主な収入済額は、教育・保育給付費32億1,937万1千円、障害者自立支援福祉費22億6,153万円、国民健康保険基盤安定費14億2,199万3千円などである。

増の主なものは、障害者自立支援福祉費(1億2,224万1千円)、障害児支援福祉費(8,991万9千円)、教育・保育給付費(7,444万1千円)などである。

減の主なものは、都市計画道路整備費(△3億6,589万9千円)、国民健康保険基盤安定費(△7,707万2千円)、児童手当給付費(△5,531万円)などである。

都補助金の収入済額は、171億2,214万8千円で、前年度に比べ13億776万7千円(8.3%)増加した。

主な収入済額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金39億804万5千円、都市計画交付金25億2,674万3千円、保育園費22億9,232万8千円などである。

増の主なものは、保育園費(11億4,592万7千円)、都市計画交付金(9億4,114万6千円)、出産・子育て応援事業費(1億5,682万7千円)などである。

減の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(△21億3,599万5千円)、保育所等賃借料補助事業費(△7,349万7千円)、鉄道駅総合バリアフリー推進事業費(皆減△5,916万6千円)などである。

都委託金の収入済額は、19億2,307万9千円で、前年度に比べ5億4,202万9千円(39.2%)増加した。

主な収入済額は、徴収取扱費8億5,135万3千円、国勢調査費3億2,285万8千円、事務処理特例交付金2億1,630万1千円などである。

増の主なものは、国勢調査費(皆増3億2,285万8千円)、参議院議員選挙費(皆増1億9,003万2千円)、都議会議員選挙費(皆増1億3,022万7千円)などである。

減の主なものは、都知事選挙費(皆減△1億3,811万9千円)などである。

第 16 款 財産収入

(単位：円・％)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
財産収入	715,119,000	695,021,105	97.2	485,944,583	115.1	209,076,522	43.0
財産運用収入	674,693,000	637,376,890	94.5	428,573,483	107.9	208,803,407	48.7
財産売払収入	40,426,000	57,644,215	142.6	57,371,100	232.2	273,115	0.5

本款の収入済額は、6 億 9,502 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 907 万 7 千円 (43.0%) 増加した。

財産運用収入の収入済額は、6 億 3,737 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 880 万 3 千円 (48.7%) 増加した。

主な収入済額は、公共施設等整備基金利子収入 3 億 506 万円、土地貸付料 9,228 万 3 千円、総合庁舎整備基金利子収入 7,969 万円などである。

増の主なものは、公共施設等整備基金利子収入 (1 億 1,295 万 6 千円)、総合庁舎整備基金利子収入 (3,698 万 3 千円)、財政調整基金利子収入 (3,187 万 6 千円) などである。

減となったものは、職員寮貸付料 (△36 万 7 千円) である。

財産売払収入の収入済額は、5,764 万 4 千円で、前年度に比べ 27 万 3 千円 (0.5%) 増加した。

増となったものは、物品売払収入 (80 万 3 千円) である。

減となったものは、不動産売払収入 (△53 万円) である。

第 17 款 寄附金

(単位：円・％)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
寄附金	128,410,000	126,252,844	98.3	75,295,637	121.9	50,957,207	67.7
寄附金	128,410,000	126,252,844	98.3	75,295,637	121.9	50,957,207	67.7

本款の収入済額は、1 億 2,625 万 3 千円で、前年度に比べ 5,095 万 7 千円 (67.7%) 増加した。

収入済額の内訳は、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金 1 億 2,605 万 3 千円、奨学資金積立基金寄附金 20 万円である。

増となったものは、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金 (5,095 万 7 千円) である。

第 18 款 繰入金

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰入金	27,779,887,000	22,863,204,668	82.3	19,012,183,548	74.2	3,851,021,120	20.3
繰入金	27,779,887,000	22,863,204,668	82.3	19,012,183,548	74.2	3,851,021,120	20.3

本款の収入済額は、228億6,320万5千円で、前年度に比べ38億5,102万1千円(20.3%)増加した。

基金繰入金の収入済額は、226億5,043万4千円で、前年度に比べ39億551万8千円増加した。

主な収入済額は、公共施設等整備基金繰入金210億4,920万2千円、財政調整基金繰入金14億7,268万5千円、夢と誇りあるふるさと葛飾基金繰入金1億1,654万7千円などである。

増の主なものは、公共施設等整備基金繰入金(49億1,636万8千円)、夢と誇りあるふるさと葛飾基金繰入金(1億303万4千円)である。

減の主なものは、財政調整基金繰入金(△7億348万4千円)、減債基金繰入金(△4億1,040万円)である。

特別会計繰入金の収入済額は、2億1,277万1千円で、前年度に比べ5,449万7千円減少した。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金1億3,636万2千円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金7,640万9千円である。

減となったものは、後期高齢者医療事業特別会計繰入金(△4,145万8千円)、介護保険事業特別会計繰入金(△1,303万9千円)である。

第 19 款 繰越金

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰越金	12, 208, 223, 981	12, 208, 224, 644	100. 0	13, 013, 518, 842	100. 0	△ 805, 294, 198	△ 6. 2
繰越金	12, 208, 223, 981	12, 208, 224, 644	100. 0	13, 013, 518, 842	100. 0	△ 805, 294, 198	△ 6. 2

本款の収入済額は、122億822万5千円で、前年度に比べ8億529万4千円（6.2%）減少した。

第 20 款 諸収入

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
諸収入	5, 817, 965, 000	5, 571, 497, 113	95. 8	5, 315, 429, 637	102. 8	256, 067, 476	4. 8
延滞金、加算金及び過料	56, 179, 000	38, 700, 906	68. 9	42, 744, 645	56. 8	△ 4, 043, 739	△ 9. 5
特別区預金利子	10, 001, 000	27, 087, 531	270. 8	8, 180, 650	8, 099. 7	18, 906, 881	231. 1
貸付金元利収入	2, 717, 087, 000	2, 704, 532, 551	99. 5	2, 605, 225, 771	99. 5	99, 306, 780	3. 8
受託事業収入	764, 479, 000	583, 658, 229	76. 3	442, 427, 198	111. 8	141, 231, 031	31. 9
雑入	2, 270, 219, 000	2, 217, 517, 896	97. 7	2, 216, 851, 373	106. 7	666, 523	0. 0

本款の収入済額は、55億7,149万7千円で、前年度に比べ2億5,606万7千円（4.8%）増加した。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は、3,870万1千円で、前年度に比べ404万4千円（9.5%）減少した。

特別区預金利子の収入済額は、2,708万8千円で、前年度に比べ1,890万7千円（231.1%）増加した。

貸付金元利収入の収入済額は、27億453万3千円で、前年度に比べ9,930万7千円（3.8%）増加した。

主な収入済額は、中小企業融資貸付金元利収入16億円、駐車場事業特別会計貸付金元利収入5億5,304万8千円、土地開発公社貸付金元金収入5億2,647万4千円などである。

増の主なものは、土地開発公社貸付金元金収入（7,834万6千円）、駐車場事業特別会

計貸付金元利収入（２，９３０万８千円）などである。

減の主なものは、中小企業勤労者生活資金貸付金元金収入（皆減△５００万円）、奨学資金貸付金元金収入（△３５６万４千円）などである。

受託事業収入の収入済額は、５億８，３６５万８千円で、前年度に比べ１億４，１２３万１千円（３１．９％）増加した。

主な収入済額は、長寿医療健康診査費受託事業収入２億２，８２８万円、道路復旧費１億５，９９７万円、予防接種受託収入１億１，５８２万２千円などである。

増の主なものは、長寿医療健康診査費受託事業収入（皆増２億２，８２８万円）、無電柱化整備関連受託収入（皆増５７１万６千円）などである。

減の主なものは、道路復旧費（△６，８１１万１千円）、保育園費（△１，１８５万６千円）、予防接種受託収入（△５９９万円）などである。

雑入の収入済額は、２２億１，７５１万８千円で、前年度に比べ６６万７千円（０．０％）微増した。

主な収入済額は、競馬組合配分金６億円、自立支援給付費等収入２億９，８９１万５千円、生活保護費返還金１億４，４２２万１千円などである。

増の主なものは、衛生事業費過年度収入（２，９５９万４千円）、生活保護費返還金過年度収入（２，１１８万４千円）、弁償金（１，８２４万８千円）などである。

減の主なものは、福祉事業費過年度収入（△１億５２６万１千円）、都市整備事業費過年度収入（皆減△３，９９８万１千円）、自立支援給付費等収入（△９５２万４千円）などである。

(一般会計歳入資料)

ア 款別決算額対前年度比較及び財源別決算状況

(単位：円・%)

科 目		7 年度		6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
自 主 財 源	特別区税	40,560,473,665	14.3	36,454,171,110	13.7	4,106,302,555	11.3
	分担金及び負担金	962,705,985	0.3	1,249,939,735	0.5	△ 287,233,750	△ 23.0
	使用料及び手数料	3,462,065,772	1.2	3,531,863,472	1.3	△ 69,797,700	△ 2.0
	財産収入	695,021,105	0.2	485,944,583	0.2	209,076,522	43.0
	寄附金	126,252,844	0.0	75,295,637	0.0	50,957,207	67.7
	繰入金	22,863,204,668	8.0	19,012,183,548	7.2	3,851,021,120	20.3
	繰越金	12,208,224,644	4.3	13,013,518,842	4.9	△ 805,294,198	△ 6.2
	諸収入	5,571,497,113	2.0	5,315,429,637	2.0	256,067,476	4.8
	計	86,449,445,796	30.3	79,138,346,564	29.8	7,311,099,232	9.2
依 存 財 源	地方譲与税	733,268,000	0.3	724,291,000	0.3	8,977,000	1.2
	利子割交付金	346,536,000	0.1	189,236,000	0.1	157,300,000	83.1
	配当割交付金	1,043,221,000	0.4	974,489,000	0.4	68,732,000	7.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,567,013,000	0.6	1,421,775,000	0.5	145,238,000	10.2
	地方消費税交付金	11,840,320,000	4.2	10,964,095,000	4.1	876,225,000	8.0
	自動車取得税交付金	3,097	0.0	2,490,721	0.0	△ 2,487,624	△ 99.9
	環境性能割交付金	209,745,000	0.1	268,593,429	0.1	△ 58,848,429	△ 21.9
	地方特例交付金	397,328,000	0.1	2,540,807,000	1.0	△ 2,143,479,000	△ 84.4
	特別区交付金	98,711,292,000	34.7	90,462,591,000	34.0	8,248,701,000	9.1
	交通安全対策特別交付金	36,701,000	0.0	38,624,000	0.0	△ 1,923,000	△ 5.0
	国庫支出金	53,562,922,647	18.8	51,477,080,973	19.3	2,085,841,674	4.1
	都支出金	29,499,852,837	10.4	27,782,614,528	10.4	1,717,238,309	6.2
	計	197,948,202,581	69.7	186,846,687,651	70.2	11,101,514,930	5.9
合 計		284,397,648,377	100.0	265,985,034,215	100.0	18,412,614,162	6.9

イ 一般会計 収入未済

(単位：円)

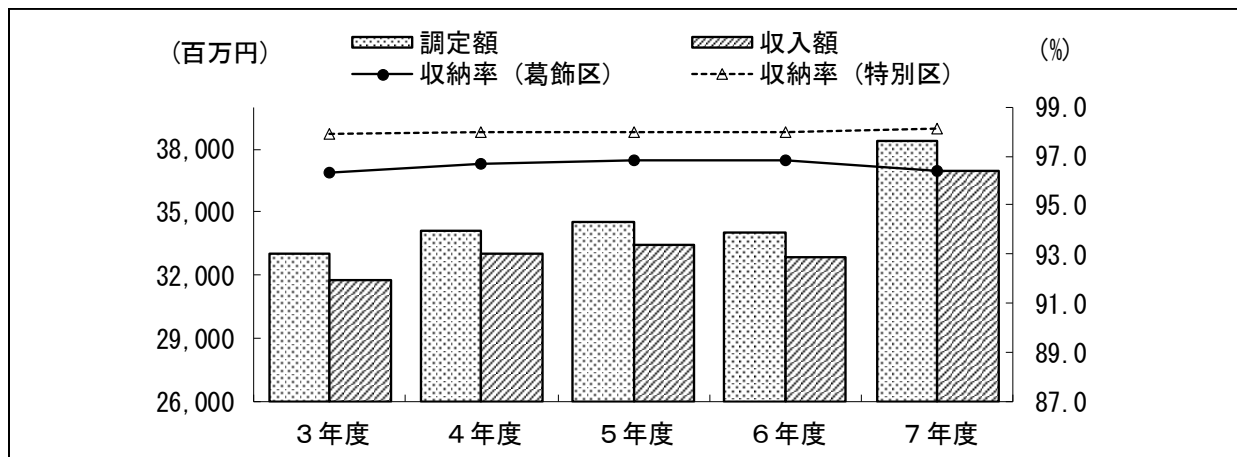
歳入内容		7年度	6年度	増減
特別区民税	現年課税分	646,956,379	424,739,465	222,216,914
	滞納繰越分	630,262,234	611,599,556	18,662,678
軽自動車税	現年課税分	10,666,783	10,651,200	15,583
	滞納繰越分	14,780,351	13,982,494	797,857
特別区たばこ税	特別区たばこ税	8,579	0	8,579
負担金	高齢者福祉施設費・同過年度収入	11,623,081	13,810,423	△ 2,187,342
	保育園費・同過年度収入	21,299,957	24,767,344	△ 3,467,387
	児童養護等施設費・同過年度収入	18,108,285	10,282,950	7,825,335
	母子医療給付費・同過年度収入	6,989	6,989	0
使用料	男女平等推進センター使用料	0	84,690	△ 84,690
	地域コミュニティ施設使用料	0	156,474	△ 156,474
	保育園使用料・同過年度収入	8,254,043	8,920,083	△ 666,040
	学童保育クラブ使用料・同過年度収入	1,070,320	1,066,520	3,800
	工場ビル使用料	0	580,000	△ 580,000
	創業支援施設使用料	0	29,300	△ 29,300
	区営住宅使用料・同過年度収入	32,178,320	31,057,100	1,121,220
	高齢者借上住宅使用料・同過年度収入	379,670	343,370	36,300
	道路占用料・同過年度収入	446,248	424,233	22,015
	自転車駐車場使用料	13,318	1,400	11,918
	社会体育施設使用料・同過年度収入	239,895	176,295	63,600
	住民記録手数料	760	0	760
手数料	廃棄物処理手数料・同過年度収入	143,175	192,928	△ 49,753
国庫補助金	文化財保存事業費	12,347,000	0	12,347,000
財産運用収入	生活協力員住宅貸付料過年度収入	287,230	287,230	0
延滞金、加算金及び過料	延滞金	0	△ 73,498	73,498
貸付金元利収入	生業資金貸付金元利収入	8,702,082	11,040,848	△ 2,338,766
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	692,000	806,000	△ 114,000
	女性福祉資金貸付金元利収入	7,740,024	6,810,124	929,900
	高額療養費貸付金元金収入	0	3,317,000	△ 3,317,000
	被災者応急資金貸付金元利収入	0	54,420	△ 54,420
	災害援護資金貸付金元利収入	5,096,667	5,553,811	△ 457,144
	奨学資金貸付金元金収入	41,256,700	40,404,734	851,966
受託事業収入	保育園費	9,661,139	0	9,661,139
	予防接種受託収入	15,481,700	0	15,481,700
雑入	生活保護費返還金・同過年度収入	2,388,871,810	2,289,093,311	99,778,499
	賄収入	2,824	0	2,824
	雑入	78,482,617	75,776,825	2,705,792
合 計		3,965,060,180	3,585,943,619	379,116,561

ウ 一般会計 不納欠損

(単位：円)

歳 入 内 容		7 年 度	6 年 度	増 減
特別区民税	現年課税分	11,918,230	8,222,878	3,695,352
	滞納繰越分	123,863,132	71,281,778	52,581,354
軽自動車税	現年課税分	120,000	145,000	△ 25,000
	滞納繰越分	3,085,000	1,933,525	1,151,475
負担金	高齢者福祉施設費過年度収入	1,271,061	1,637,368	△ 366,307
	保育園費過年度収入	2,046,300	2,728,450	△ 682,150
使用料	保育園使用料過年度収入	666,750	1,529,400	△ 862,650
	学童保育クラブ使用料過年度収入	158,000	277,800	△ 119,800
	道路占用料過年度収入	0	89,209	△ 89,209
	幼稚園保育料過年度収入	0	329,700	△ 329,700
手数料	幼稚園手数料過年度収入	0	1,000	△ 1,000
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	1,834,766	643,947	1,190,819
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	74,000	260,000	△ 186,000
	高額療養費貸付金元金収入	3,317,000	2,029,000	1,288,000
	被災者応急資金貸付金元利収入	54,420	0	54,420
雑入	生活保護費返還金過年度収入	233,579,062	292,263,094	△ 58,684,032
	雑入	3,090,877	1,387,241	1,703,636
合 計		385,078,598	384,759,390	319,208

エ 特別区民税の収納状況の推移



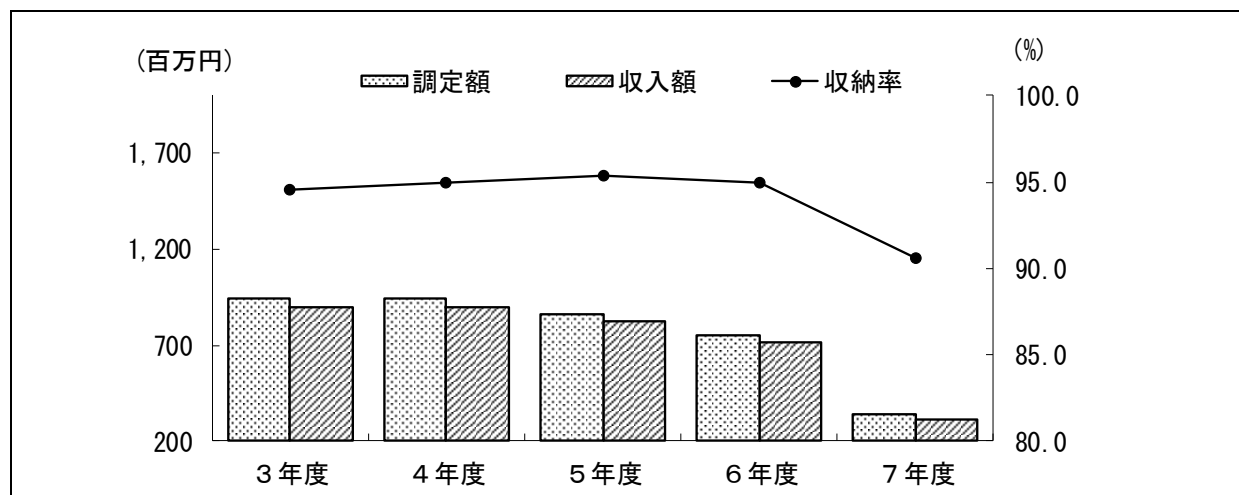
(単位：千円・%)

		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現年分	調定額	31,734,186	33,082,972	33,516,097	33,008,304	37,284,248
	収入額	31,268,889	32,588,621	33,034,023	32,586,200	36,638,157
	不納欠損額	14,585	13,837	12,633	8,223	11,918
	収納率					
滞納繰越分	葛飾区	98.5	98.5	98.6	98.7	98.3
	特別区	99.1	99.0	99.1	99.1	99.1
	調定額	1,258,805	1,075,133	1,026,783	992,844	1,114,349
	収入額	492,489	430,490	395,634	310,499	360,933
	不納欠損額	125,090	107,663	120,387	71,282	123,863
合 計	収納率					
	葛飾区	39.1	40.0	38.5	31.3	32.4
	特別区	43.5	42.5	40.3	38.8	40.2
	調定額	32,992,991	34,158,105	34,542,880	34,001,148	38,398,597
合 計	収入額	31,761,378	33,019,111	33,429,657	32,896,699	36,999,090
	収納率					
	葛飾区	96.3	96.7	96.8	96.8	96.4
	特別区	97.9	98.0	98.0	98.0	98.1

特別区民税の本年度の収入額は、369億9,909万円で、前年度に比べ41億239万1千円の増となっている。

本年度の全体の収納率は、96.4%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、98.3%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、32.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上回っている。

オ 保育料の収納状況の推移



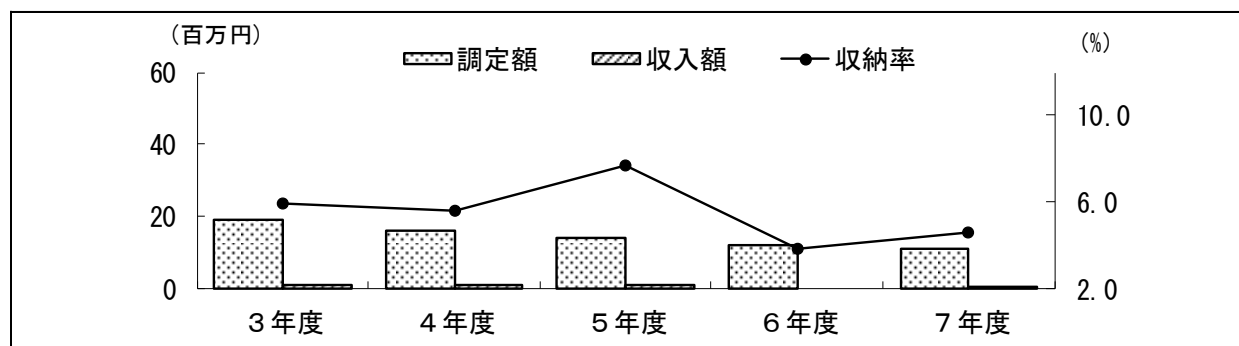
(単位：千円・%)

		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現年分	調定額	890,056	890,497	819,079	716,601	309,149
	収入額	885,180	884,813	815,004	711,395	307,646
	収納率	99.5	99.4	99.5	99.3	99.5
滞 納 繰越分	調定額	56,376	49,076	44,313	36,594	33,687
	収入額	9,204	7,996	8,864	4,019	3,060
	不納欠損額	4,416	3,327	3,174	4,258	2,713
	収納率	16.3	16.3	20.0	11.0	9.1
合 計	調定額	946,432	939,573	863,392	753,195	342,836
	収入額	894,384	892,809	823,868	715,414	310,706
	収納率	94.5	95.0	95.4	95.0	90.6

保育料の本年度の収入額は、3億1,070万6千円で、前年度に比べ4億470万8千円の減となっている。

本年度の全体の収納率は、90.6%で、前年度に比べ4.4ポイント下回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、99.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、9.1%で、前年度に比べ1.9ポイント下回っている。

カ 生業資金貸付金の収納状況の推移

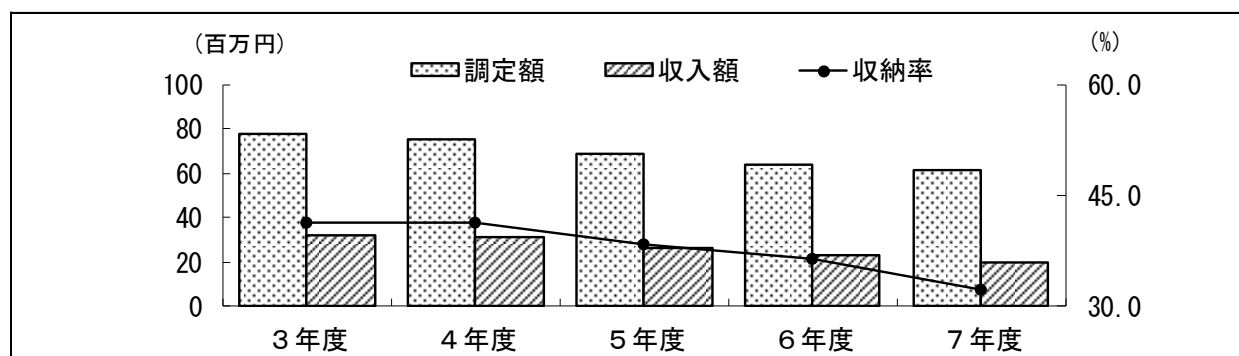


(単位：千円・%)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調定額	18,777	15,544	13,742	12,152	11,041
収入額	1,109	874	1,062	467	504
不納欠損額	2,124	928	528	644	1,835
収納率	5.9	5.6	7.7	3.8	4.6

生業資金貸付金の本年度の収入額は、50万4千円で、前年度に比べ3万7千円の増となっている。また、本年度の収納率は、4.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。

キ 奨学資金貸付金の収納状況の推移



(単位：千円・%)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調定額	77,527	74,748	68,750	63,629	60,927
収入額	32,063	30,785	26,307	23,234	19,670
不納欠損額	0	0	1,160	0	0
収納率	41.4	41.2	38.3	36.5	32.3

奨学資金貸付金の本年度の収入額は、1,967万円で、前年度に比べ356万4千円の減となっている。また、本年度の収納率は、32.3%で、前年度に比べ4.2ポイント下回っている。

(3) 歳出

第1款 議会費

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
議会費	592,446,000	583,860,960	98.6	589,304,486	99.0	△ 5,443,526	△ 0.9
議会費	592,446,000	583,860,960	98.6	589,304,486	99.0	△ 5,443,526	△ 0.9

本款の支出済額は、5億8,386万1千円で、前年度に比べ544万4千円(0.9%)減少した。この主な理由は、放送設備改修経費の皆減などによる区議会運営経費(△1,311万5千円)が減少したことである。

不用額は、858万5千円(執行率98.6%)である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
総務費	37,570,975,000	35,093,443,177	93.4	32,270,931,134	95.9	2,822,512,043	8.7
総務管理費	28,795,276,000	27,034,282,732	93.9	25,166,701,665	96.3	1,867,581,067	7.4
徴税費	2,355,437,000	1,900,514,795	80.7	2,876,862,804	91.2	△ 976,348,009	△ 33.9
区民費	4,522,809,000	4,345,789,239	96.1	3,426,122,544	96.8	919,666,695	26.8
戸籍住民基本台帳費	748,585,000	686,875,941	91.8	463,451,551	94.8	223,424,390	48.2
選挙費	777,986,000	775,094,626	99.6	305,277,241	99.8	469,817,385	153.9
統計調査費	363,660,000	343,856,983	94.6	25,499,334	91.5	318,357,649	1,248.5
監査委員費	7,222,000	7,028,861	97.3	7,015,995	97.5	12,866	0.2

本款の支出済額は、350億9,344万3千円で、前年度に比べ28億2,251万2千円(8.7%)増加した。

増の主なものは、総務管理費のICT基盤管理運営経費の増などによる情報システム運営経費(21億8,495万円)、総合庁舎整備基金積立金の増などによる庁舎管理経費(4億6,747万8千円)、区民費の文化会館・亀有文化ホール管理運営経費の増などによる文化振興経費(9億3,016万8千円)などである。

減の主なものは、総務管理費の積立金の減による財政管理経費（△ 1 7 億 1, 3 3 1 万 1 千円）、徴税費の定額減税補足給付金の減などによる定額減税補足給付金給付事業経費（△ 1 1 億 2 2 9 万 7 千円）、選挙費の都知事選挙執行経費の皆減（△ 1 億 3, 6 4 4 万 6 千円）などである。

不用額は、2 3 億 5, 5 2 1 万 5 千円で、この主なものは、総務管理費の I C T 基盤管理運営経費が見込みを下回ったことなどによる情報システム運営経費 5 億 6, 9 3 1 万 1 千円（執行率 9 0. 9 %）、耐震助成金の申請件数が当初の見込みを下回ったことなどによる災害対策経費 3 億 8, 5 6 4 万 7 千円（執行率 7 6. 7 %）、徴税費の定額減税補足給付金給付対象者数が見込みを下回ったことなどによる定額減税補足給付金給付事業経費 3 億 7, 9 0 4 万 6 千円（執行率 7 9. 1 %）などである。なお、翌年度への繰越額は、1 億 2, 2 3 1 万 7 千円である。

第 3 款 環境費

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
環境費	8, 393, 157, 000	7, 973, 560, 946	95. 0	8, 094, 995, 014	96. 9	△ 121, 434, 068	△ 1. 5
環境推進費	1, 585, 978, 000	1, 546, 705, 050	97. 5	1, 042, 107, 128	99. 0	504, 597, 922	48. 4
清掃費	6, 807, 179, 000	6, 426, 855, 896	94. 4	7, 052, 887, 886	96. 6	△ 626, 031, 990	△ 8. 9

本款の支出済額は、7 9 億 7, 3 5 6 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 2, 1 4 3 万 4 千円（1. 5 %）減少した。

増の主なものは、環境推進費の全国みどりと花のフェアかつしか事業経費の皆増（4 億 7 9 7 万円）、区民の環境行動推進経費の増などによる気候変動対策推進事業経費（2 億 7, 5 5 1 万円）、清掃費の資源回収経費の増などによるごみ収集作業経費（3 億 5 2 0 万 4 千円）などである。

減の主なものは、清掃費の清掃関連施設建設経費の皆減（△ 1 1 億 5, 8 0 7 万 5 千円）、環境推進費の（仮称）全国みどりと花のフェアかつしか等開催準備経費の皆減などによる総務事務経費（△ 1 億 3, 3 8 3 万 3 千円）、区民農園新設・維持管理経費の皆減などによる緑化推進事業経費（△ 4, 1 3 3 万 4 千円）などである。

不用額は、4 億 1, 9 5 9 万 6 千円で、この主なものは、清掃費の資源回収経費が当初の見込みを下回ったことなどによるごみ収集作業経費 3 億 3, 6 7 7 万 2 千円（執行率 9 1. 8 %）、粗大ごみ受付業務委託費が当初の見込みを下回ったことなどによる総務事

務経費 2, 364 万 7 千円（執行率 99.0%）、環境推進費の全国みどりと花のフェアかつしか等事業費負担金が当初の見込みを下回ったことなどによる全国みどりと花のフェアかつしか事業経費 2, 973 万 3 千円（執行率 93.2%）などである。

第 4 款 福祉費

（単位：円・%）

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
福祉費	110,160,200,000	104,487,870,387	94.9	95,107,143,303	94.3	9,380,727,084	9.9
社会福祉費	19,278,462,000	17,978,364,864	93.3	19,788,998,601	90.9	△ 1,810,633,737	△ 9.1
高齢者福祉費	5,032,326,000	4,825,522,098	95.9	2,002,130,156	89.7	2,823,391,942	141.0
児童福祉費	57,833,263,000	54,302,450,894	93.9	46,275,370,871	94.8	8,027,080,023	17.3
生活保護費	28,016,149,000	27,381,532,531	97.7	27,040,643,675	96.6	340,888,856	1.3

本款の支出済額は、1,044 億 8,787 万円で、前年度に比べ 93 億 8,072 万 7 千円（9.9%）増加した。

増の主なものは、高齢者福祉費の特別養護老人ホーム等代替施設建設経費の皆増（20 億 5,373 万円）、児童福祉費の児童手当経費の増などによる児童手当等事業経費（20 億 4,453 万円）、物価高対応子育て応援手当給付事業経費の皆増などによる総務事務経費（19 億 4,080 万 5 千円）などである。

減の主なものは、社会福祉費の令和 6 年度住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金給付事業経費の減などによる総務事務経費（△ 27 億 1,016 万 6 千円）、児童福祉費の私立幼稚園利用者負担軽減経費の減などによる認証保育所運営助成等経費（△ 7,590 万円）、医療費助成経費の減による子ども医療費助成事業経費（△ 3,874 万 6 千円）などである。

不用額は、51 億 2,055 万 6 千円で、この主なものは、児童福祉費の私立保育所運営費助成が当初の見込みを下回ったことなどによる私立児童福祉施設措置等経費 11 億 6,224 万 2 千円（執行率 95.7%）、児童手当経費が見込みを下回ったことなどによる児童手当等事業経費 5 億 7,589 万 8 千円（執行率 95.2%）、生活保護費の生活扶助費が見込みを下回ったことなどによる生活保護法保護経費 5 億 9,329 万 3 千円（執行率 97.8%）などである。なお、翌年度への繰越額は、5 億 5,177 万 4 千円である。

第5款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	7年度			6年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
衛生費	9,235,194,000	8,333,891,867	90.2	8,582,740,240	90.2	△ 248,848,373	△ 2.9
衛生管理費	4,058,023,000	4,008,694,672	98.8	4,416,083,001	98.2	△ 407,388,329	△ 9.2
公衆衛生費	5,150,018,000	4,300,534,726	83.5	4,143,441,161	83.0	157,093,565	3.8
環境衛生費	27,153,000	24,662,469	90.8	23,216,078	90.6	1,446,391	6.2

本款の支出済額は、83億3,389万2千円で、前年度に比べ2億4,884万8千円（2.9%）減少した。

増の主なものは、公衆衛生費の予防接種委託費の増などによる予防接種事業経費（2億7,241万3千円）、胃がん検診経費の増などによるがん対策事業経費（3,913万3千円）、衛生管理費の精神障害者自立支援経費の増などによる精神保健事業経費（2億5,790万3千円）などである。

減の主なものは、衛生管理費の超過交付金返還金の減などによる総務事務経費（△7億957万2千円）、公衆衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の皆減（△1億517万7千円）、感染症対策強化事業経費の減などによる防疫事業経費（△5,872万9千円）などである。

不用額は、9億130万2千円で、この主なものは、公衆衛生費の各種予防接種の接種者数が当初の見込みを下回ったことなどによる予防接種事業経費4億1,558万3千円（執行率79.3%）、防疫事業経費1億9,698万8千円（執行率86.7%）、子宮頸がん検診の受診者数が当初の見込みを下回ったことなどによるがん対策事業経費1億1,489万8千円（執行率84.9%）などである。

第6款 産業経済費

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
産業経済費	8,132,980,000	7,322,892,882	90.0	8,221,203,757	86.0	△ 898,310,875	△ 10.9
産業振興費	8,085,496,000	7,280,453,849	90.0	8,181,940,317	86.0	△ 901,486,468	△ 11.0
消費者対策費	47,484,000	42,439,033	89.4	39,263,440	86.2	3,175,593	8.1

本款の支出済額は、73億2,289万3千円で、前年度に比べ8億9,831万1千円（10.9%）減少した。

増の主なものは、産業振興費のこち亀記念館活用推進事業経費の皆増などによる亀有・柴又地域観光拠点施設管理運営経費（2億3,134万7千円）、地域産業振興会館維持管理費の増などによる地域産業振興会館管理運営経費（9,295万3千円）、かつしか観光推進事業経費の増などによる観光レクリエーション事業経費（7,406万2千円）などである。

減の主なものは、産業振興費の亀有地域観光拠点施設建設経費の皆減などによる観光施設建設経費（△6億4,219万1千円）、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託費の皆減などによる商業振興事業経費（△5億5,515万1千円）、利子補給金の減による新型コロナウイルス対策緊急融資事業経費（△1億4,200万5千円）などである。

不用額は、2億9,738万7千円で、この主なものは、産業振興費の商店街チャレンジ戦略支援事業経費が当初の見込みを下回ったことなどによる商業振興事業経費1億2,137万2千円（執行率89.7%）、物価高騰緊急対策支援金支給事業経費が見込みを下回ったことなどによる総務事務経費5,091万9千円（執行率77.3%）、柴又川甚まちなみ館の開館延期による亀有・柴又地域観光拠点施設管理運営経費3,074万2千円（執行率88.5%）などである。なお、翌年度への繰越額は、5億1,270万円でである。

第7款 都市整備費

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
都市整備費	22,782,685,300	21,687,285,434	95.2	22,494,079,391	95.2	△ 806,793,957	△ 3.6
都市整備管理費	1,436,162,000	1,331,593,600	92.7	2,340,403,096	95.6	△ 1,008,809,496	△ 43.1
街づくり費	9,050,400,000	8,843,657,761	97.7	10,140,815,876	97.0	△ 1,297,158,115	△ 12.8
道路橋梁費	8,130,915,300	7,755,680,375	95.4	6,734,748,041	95.2	1,020,932,334	15.2
河 川 費	529,728,000	406,264,794	76.7	446,654,515	95.4	△ 40,389,721	△ 9.0
公 園 費	3,635,480,000	3,350,088,904	92.1	2,831,457,863	89.0	518,631,041	18.3

本款の支出済額は、216億8,728万5千円で、前年度に比べ8億679万4千円(3.6%)減少した。

増の主なものは、道路橋梁費の自転車駐車場整備経費の皆増などによる放置自転車対策等経費(8億5,736万9千円)、道路改修(施設更新)経費の増などによる道路橋梁維持管理経費(3億9,069万2千円)、公園費の公園再生事業経費の増などによる公園管理運営経費(3億8,144万1千円)などである。

減の主なものは、街づくり費の金町駅周辺街づくり事業経費の減などによる街づくり事業経費(△12億5,290万4千円)、都市整備管理費の新金線旅客化事業経費の減などによる総務事務経費(△10億8,088万9千円)、道路橋梁費の新中川橋梁架替事業経費の減などによる道路橋梁新設改良経費(△2億1,045万6千円)などである。

不用額は、10億173万3千円で、この主なものは、公園費の公園維持管理経費が見込みを下回ったことなどによる公園管理運営経費1億3,797万6千円(執行率94.2%)、街づくり費の東立石地区密集住宅市街地整備促進事業経費などにおいて、用地補償総合技術業務委託費が当初の見込みを下回ったことなどによる密集住宅市街地整備促進事業経費1億2,021万9千円(執行率82.9%)、東四つ木地区街づくり事業経費などにおいて、老朽建築物除去助成などが当初の見込みを下回ったことなどによる街づくり事業経費8,652万3千円(執行率99.0%)などである。なお、翌年度への繰越額は、9,366万7千円である。

第8款 教育費

(単位：円・％)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
教育費	38,908,275,681	37,113,296,085	95.4	32,414,772,024	91.5	4,698,524,061	14.5
教育総務費	6,591,631,500	6,327,992,223	96.0	5,412,335,662	94.8	915,656,561	16.9
小学校費	18,972,769,181	18,183,167,952	95.8	15,463,736,419	87.4	2,719,431,533	17.6
中学校費	5,601,685,000	5,266,697,098	94.0	5,384,209,549	96.9	△ 117,512,451	△ 2.2
校外施設費	107,340,000	103,147,045	96.1	101,636,314	98.2	1,510,731	1.5
幼稚園費	19,757,000	17,884,736	90.5	30,511,581	86.6	△ 12,626,845	△ 41.4
社会教育費	5,242,599,000	4,938,974,305	94.2	4,423,443,975	96.0	515,530,330	11.7
社会体育費	2,372,494,000	2,275,432,726	95.9	1,598,898,524	92.1	676,534,202	42.3

本款の支出済額は、371億1,329万6千円で、前年度に比べ46億9,852万4千円（14.5％）増加した。

増の主なものは、小学校費の二上小学校改築経費の増などによる校舎建設経費（20億6,581万円）、中学校費の校舎等改修経費の増などによる中学校維持管理経費（7億1,554万5千円）、教育総務費の教育情報化推進経費の増などによる学校教育活動指導経費（5億5,698万7千円）などである。

減の主なものは、中学校費の常盤中学校改築経費の減による校舎建設経費（△11億607万3千円）、教育総務費の校地取得経費の皆減（△3億4,627万2千円）、社会教育費の維持管理費などの減による博物館管理運営経費（△7,196万3千円）などである。

不用額は、16億6,503万3千円で、この主なものは、小学校費の校舎等改修経費などによる小学校維持管理経費3億7,620万円（執行率89.9％）、宝木塚小学校改築経費などによる校舎建設経費1億5,902万4千円（97.3％）、中学校費の校舎等改修経費などによる中学校維持管理経費2億1,695万2千円（90.9％）などで、工事等における契約額が入札により当初の見込みを下回ったことなどによるものである。なお、翌年度への繰越額は、1億2,994万7千円である。

第 9 款 職員費

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
職員費	27,034,475,000	26,425,023,444	97.7	26,202,765,677	96.9	222,257,767	0.8
職員費	27,034,475,000	26,425,023,444	97.7	26,202,765,677	96.9	222,257,767	0.8

本款の支出済額は、264億2,502万3千円で、前年度に比べ2億2,225万8千円(0.8%)増加した。

増となったものは、給与改定等による給料(4億8,164万9千円)、職員手当(3億9,566万3千円)、共済費(3億8,715万1千円)などである。

減となったものは、定年引上げに伴う定年退職者数の減による退職手当(11億1,754万5千円)などである。

第 10 款 公債費

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
公債費	1,248,543,000	1,239,431,647	99.3	1,719,106,384	99.3	△ 479,674,737	△ 27.9
公債費	1,248,543,000	1,239,431,647	99.3	1,719,106,384	99.3	△ 479,674,737	△ 27.9

本款の支出済額は、12億3,943万2千円で、前年度に比べ4億7,967万5千円(27.9%)減少した。

減となったものは、特別区債元金償還経費の教育債(2億6,568万6千円)、総務債(2億1,100万円)などである。

参考として、この公債費の支出の基となっている特別区債(元金)について次に記載する。

(参考) 7年度 特別区債(元金)の状況

(単位:円)

種 別	6年度末残額	7年度償還額	7年度起債額	7年度末残額
総 務 債	181,500,000	30,250,000	0	151,250,000
福 祉 債	1,009,527,528	84,682,982	0	924,844,546
衛 生 債	28,500,000	4,750,000	0	23,750,000
都市整備債	643,476,084	53,180,896	0	590,295,188
教 育 債	9,073,254,557	1,009,782,144	0	8,063,472,413
合 計	10,936,258,169	1,182,646,022	0	9,753,612,147

第11款 諸支出金

(単位:円・%)

科 目	7年度			6年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
諸支出金	19,323,585,000	17,913,439,780	92.7	18,079,768,161	92.6	△ 166,328,381	△ 0.9
特別会計繰出金	19,323,585,000	17,913,439,780	92.7	18,079,768,161	92.6	△ 166,328,381	△ 0.9

本款の支出済額は、179億1,344万円で、前年度に比べ1億6,632万8千円(0.9%)減少した。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計へ39億8,558万5千円、後期高齢者医療事業特別会計へ62億8,928万3千円、介護保険事業特別会計へ68億1,919万1千円、用地特別会計へ2億9,360万4千円、駐車場事業特別会計へ677万6千円を繰り出したほか、駐車場事業特別会計へ5億1,900万円を貸し付けたものである。

増となったものは、介護保険事業特別会計繰出金(1億6,996万9千円)、駐車場事業特別会計貸付金(3,600万円)である。

減となったものは、国民健康保険事業特別会計繰出金(△1億7,240万円)、後期高齢者医療事業特別会計繰出金(△1億6,874万9千円)、用地特別会計繰出金(△2,979万円)、駐車場事業特別会計繰出金(△135万9千円)である。

第 1 2 款 予備費

(単位：円・%)

科 目	7 年度			6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算計上額	※充用額 A	執行率	充用額 B	執行率		
予備費	300,000,000	136,958,000	45.7	143,744,000	35.9	△ 6,786,000	△ 4.7
予備費	300,000,000	136,958,000	45.7	143,744,000	35.9	△ 6,786,000	△ 4.7

※充用額は、第 2 款 総務費の予算現額に含まれる。

本款の予算計上額は、3 億円であり、1 億 3, 6 9 5 万 8 千円を充用した。

予備費充用の款項別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	金 額	充 用 理 由
総務費	総務管理費	6,750,000	バルサアカデミー葛飾校に関する調査委託に係る経費
	選挙費	130,208,000	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に係る経費
合 計		136,958,000	

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	49,387,161,000 円
調定額	46,750,629,856 円
収入済額	43,677,431,115 円・・・A
不納欠損額	654,001,671 円
収入未済額	2,492,284,019 円
還付未済額	73,086,949 円

歳 出

予算現額	49,387,161,000 円
支出済額	43,004,561,134 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	6,382,599,866 円

歳入歳出差引額 672,869,981 円・・・C
(C=A-B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
歳 入	決算額 A	43,677,431,115	44,624,871,664	46,071,345,056
	前年度比	△ 2.1	△ 3.1	△ 0.2
歳 出	決算額 B	43,004,561,134	44,124,066,249	45,671,720,810
	前年度比	△ 2.5	△ 3.4	0.1
形式収支 C=A-B		672,869,981	500,805,415	399,624,246
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E=C-D		672,869,981	500,805,415	399,624,246
前年度実質収支 F		500,805,415	399,624,246	501,816,633
単年度収支 E-F		172,064,566	101,181,169	△ 102,192,387

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の6億7,287万円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、1億7,206万5千円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目		7 年度		6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1	国民健康保険料	10,478,807,178	24.0	10,775,921,541	24.1	△ 297,114,363	△ 2.8
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3	使用料及び手数料	225,300	0.0	123,300	0.0	102,000	82.7
4	国庫支出金	474,000	0.0	10,713,000	0.0	△ 10,239,000	△ 95.6
5	都支出金	28,622,490,114	65.5	29,202,577,750	65.4	△ 580,087,636	△ 2.0
6	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
7	繰入金	3,985,585,128	9.1	4,157,984,876	9.3	△ 172,399,748	△ 4.1
8	繰越金	500,805,415	1.1	399,624,246	0.9	101,181,169	25.3
9	諸収入	89,043,980	0.2	77,926,951	0.2	11,117,029	14.3
合 計		43,677,431,115	100.0	44,624,871,664	100.0	△ 947,440,549	△ 2.1

第1款 国民健康保険料

本款の収入済額は、104億7,880万7千円で、前年度に比べ2億9,711万4千円(2.8%)減少した。これは、均等割保険料・所得割保険料率の引き下げにより、一般被保険者の医療保険料現年分が4億7,266万3千円の減となったことなどによる。

第5款 都支出金

本款の収入済額は、286億2,249万円で、前年度に比べ5億8,008万8千円(2.0%)減少した。これは、保険給付費等交付金の普通交付金が5億6,751万4千円の減となったことなどによる。

第7款 繰入金

本款の収入済額は、39億8,558万5千円で、前年度に比べ1億7,240万円(4.1%)減少した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目		7 年度		6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1	総務費	464,177,853	1.1	449,816,521	1.0	14,361,332	3.2
2	保険給付費	28,266,865,834	65.7	28,611,750,366	64.8	△ 344,884,532	△ 1.2
3	国民健康保険事業費納付金	13,317,518,265	31.0	14,249,896,740	32.3	△ 932,378,475	△ 6.5
4	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5	保健事業費	374,691,002	0.9	380,287,527	0.9	△ 5,596,525	△ 1.5
6	諸支出金	581,308,180	1.4	432,315,095	1.0	148,993,085	34.5
7	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		43,004,561,134	100.0	44,124,066,249	100.0	△ 1,119,505,115	△ 2.5

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、282億6,686万6千円で、前年度に比べ3億4,488万5千円（1.2%）減少した。これは、一般被保険者療養給付費が2億7,379万円の減、一般被保険者高額療養費支給経費が6,602万9千円の減となったことなどによる。

第3款 国民健康保険事業費納付金

本款の支出済額は、133億1,751万8千円で、前年度に比べ9億3,237万8千円（6.5%）減少した。これは、一般被保険者医療給付費分が8億9,796万円の減、介護納付金分が2,439万2千円の減となったことなどによる。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	12,693,835,000 円
調定額	12,512,117,687 円
収入済額	12,387,399,579 円・・・A
不納欠損額	28,669,640 円
収入未済額	114,341,968 円
還付未済額	18,293,500 円

歳 出

予算現額	12,693,835,000 円
支出済額	12,387,399,579 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	306,435,421 円

歳入歳出差引額 0 円・・・C

(C = A - B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
歳 入	決算額 A	12,387,399,579	12,358,812,238	11,849,147,098
	前年度比	0.2	4.3	2.9
歳 出	決算額 B	12,387,399,579	12,358,812,238	11,849,147,098
	前年度比	0.2	4.3	2.9
形式収支 C = A - B		0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		0	0	0
前年度実質収支 F		0	0	0
単年度収支 E - F		0	0	0

本年度の形式収支、実質収支ともに 0 円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支も 0 円となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・％)

科 目		7 年度		6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1	後期高齢者医療保険料	5,814,269,528	46.9	5,433,415,776	44.0	380,853,752	7.0
2	使用料及び手数料	4,200	0.0	6,900	0.0	△ 2,700	△ 39.1
3	繰入金	6,289,283,040	50.8	6,458,032,156	52.3	△ 168,749,116	△ 2.6
4	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
5	諸収入	283,842,811	2.3	467,357,406	3.8	△ 183,514,595	△ 39.3
合 計		12,387,399,579	100.0	12,358,812,238	100.0	28,587,341	0.2

第1款 後期高齢者医療保険料

本款の収入済額は、58億1,427万円で、前年度に比べ3億8,085万4千円（7.0％）増加した。これは、被保険者数の増により、後期高齢者医療保険料の現年分が3億6,734万4千円の増となったことなどによる。

第3款 繰入金

本款の収入済額は、62億8,928万3千円で、前年度に比べ1億6,874万9千円（2.6％）減少した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・％)

科 目		7 年度		6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1	総務費	348,382,546	2.8	356,171,505	2.9	△ 7,788,959	△ 2.2
2	広域連合分賦金	11,934,528,513	96.3	11,410,086,904	92.3	524,441,609	4.6
3	保健事業費	—	—	453,509,099	3.7	△ 453,509,099	皆減
4	諸支出金	104,488,520	0.8	139,044,730	1.1	△ 34,556,210	△ 24.9
5	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		12,387,399,579	100.0	12,358,812,238	100.0	28,587,341	0.2

第2款 広域連合分賦金

本款の支出済額は、119億3,452万9千円で、前年度に比べ5億2,444万2千円（4.6％）増加した。これは、保険料分賦金が4億5,586万円の増、療養給付費分賦金が2億130万2千円の増となったことなどによる。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	48,269,899,000 円
調定額	47,003,931,695 円
収入済額	46,645,641,345 円・・・A
不納欠損額	88,231,021 円
収入未済額	295,212,573 円
還付未済額	25,153,244 円

歳 出

予算現額	48,269,899,000 円
支出済額	45,235,965,392 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	3,033,933,608 円

歳入歳出差引額 1,409,675,953 円・・・C
(C=A-B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
歳 入	決算額 A	46,645,641,345	44,794,210,019	43,707,491,609
	前年度比	4.1	2.5	4.5
歳 出	決算額 B	45,235,965,392	43,806,359,457	43,299,366,686
	前年度比	3.3	1.2	5.5
形式収支 C=A-B		1,409,675,953	987,850,562	408,124,923
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E=C-D		1,409,675,953	987,850,562	408,124,923
前年度実質収支 F		987,850,562	408,124,923	767,136,904
単年度収支 E-F		421,825,391	579,725,639	△ 359,011,981

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の14億967万6千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、4億2,182万5千円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目		7 年度		6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1	介護保険料	9,156,520,343	19.6	8,964,269,297	20.0	192,251,046	2.1
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3	国庫支出金	10,787,729,436	23.1	10,365,722,240	23.1	422,007,196	4.1
4	都支出金	6,089,870,390	13.1	5,921,236,945	13.2	168,633,445	2.8
5	支払基金交付金	11,488,125,030	24.6	11,264,034,072	25.1	224,090,958	2.0
6	財産収入	14,499,691	0.0	8,773,899	0.0	5,725,792	65.3
7	繰入金	8,119,191,324	17.4	7,849,222,064	17.5	269,969,260	3.4
8	繰越金	987,850,562	2.1	408,124,923	0.9	579,725,639	142.0
9	諸収入	1,854,569	0.0	12,826,579	0.0	△ 10,972,010	△ 85.5
合 計		46,645,641,345	100.0	44,794,210,019	100.0	1,851,431,326	4.1

第1款 介護保険料

本款の収入済額は、91億5,652万円で、前年度に比べ1億9,225万1千円（2.1%）増加した。これは、現年分が1億9,167万7千円の増となったことなどによる。

第3款 国庫支出金

本款の収入済額は、107億8,772万9千円で、前年度に比べ4億2,200万7千円（4.1%）増加した。これは、介護給付費負担金の現年度分が4億975万7千円の増となったことなどによる。

第5款 支払基金交付金

本款の収入済額は、114億8,812万5千円で、前年度に比べ2億2,409万1千円（2.0%）増加した。これは、介護給付費交付金の現年度分が2億2,808万2千円の増となったことなどによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・％)

科 目		7 年度		6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1	総務費	931,108,566	2.1	923,386,847	2.1	7,721,719	0.8
2	保険給付費	41,520,779,089	91.8	40,472,041,540	92.4	1,048,737,549	2.6
3	地域支援事業費	1,134,974,756	2.5	1,095,396,660	2.5	39,578,096	3.6
4	基金積立金	1,148,695,063	2.5	1,005,037,909	2.3	143,657,154	14.3
5	諸支出金	500,407,918	1.1	310,496,501	0.7	189,911,417	61.2
6	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		45,235,965,392	100.0	43,806,359,457	100.0	1,429,605,935	3.3

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、415億2,077万9千円で、前年度に比べ10億4,873万8千円（2.6％）増加した。これは、介護サービス諸費の居宅介護サービス給付経費が6億2,717万9千円の増、施設介護サービス給付経費が1億8,595万6千円の増、地域密着型介護サービス給付経費が1億282万5千円の増となったことなどによる。

第3款 地域支援事業費

本款の支出済額は、11億3,497万5千円で、前年度に比べ3,957万8千円（3.6％）増加した。これは、介護予防・生活支援サービス事業費の介護予防・生活支援サービス事業経費が3,586万8千円の増となったことなどによる。

(4) 用地特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	293,700,000 円
調定額	293,604,288 円
収入済額	293,604,288 円・・・A
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円
還付未済額	0 円

歳 出

予算現額	293,700,000 円
支出済額	293,604,288 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	95,712 円

歳入歳出差引額 0 円・・・C

(C = A - B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
歳 入	決算額 A	293,604,288	323,394,065	32,926,888,113
	前年度比	△ 9.2	△ 99.0	—
歳 出	決算額 B	293,604,288	323,394,065	32,926,888,113
	前年度比	△ 9.2	△ 99.0	—
形式収支 C = A - B		0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		0	0	0
前年度実質収支 F		0	0	—
単年度収支 E - F		0	0	0

本年度の形式収支、実質収支ともに 0 円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支も 0 円となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・％)

科 目		7 年度		6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1	繰入金	293,604,288	100.0	323,394,065	100.0	△ 29,789,777	△ 9.2
合 計		293,604,288	100.0	323,394,065	100.0	△ 29,789,777	△ 9.2

第1款 繰入金

本款の収入済額は、2億9,360万4千円で、前年度に比べ2,979万円(9.2%)減少した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・％)

科 目		7 年度		6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1	公債費	293,604,288	100.0	323,394,065	100.0	△ 29,789,777	△ 9.2
合 計		293,604,288	100.0	323,394,065	100.0	△ 29,789,777	△ 9.2

第1款 公債費

本款の支出済額は、2億9,360万4千円で、前年度に比べ2,979万円(9.2%)減少した。

(5) 駐車場事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	707,000,000 円
調定額	705,220,077 円
収入済額	705,220,077 円・・・A
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円
還付未済額	0 円

歳 出

予算現額	707,000,000 円
支出済額	704,508,406 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	2,491,594 円

歳入歳出差引額 711,671 円・・・C
(C = A - B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
歳 入	決算額 A	705,220,077	671,170,374	682,383,037
	前年度比	5.1	△ 1.6	11.4
歳 出	決算額 B	704,508,406	671,045,454	681,630,996
	前年度比	5.0	△ 1.6	11.4
形式収支 C = A - B		711,671	124,920	752,041
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		711,671	124,920	752,041
前年度実質収支 F		124,920	752,041	765,889
単年度収支 E - F		586,751	△ 627,121	△ 13,848

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の 71 万 2 千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、58 万 7 千円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・％)

科 目		7 年度		6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1	使用料及び手数料	1,248	0.0	1,248	0.0	0	0.0
2	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
3	繰入金	525,776,000	74.6	491,135,000	73.2	34,641,000	7.1
4	繰越金	124,920	0.0	752,041	0.1	△ 627,121	△ 83.4
5	諸収入	179,317,909	25.4	179,282,085	26.7	35,824	0.0
合 計		705,220,077	100.0	671,170,374	100.0	34,049,703	5.1

第3款 繰入金

本款の収入済額は、5億2,577万6千円で、前年度に比べ3,464万1千円（7.1％）増加した。これは、一般会計借入金が3,600万円の増となったことなどによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・％)

科 目		7 年度		6 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1	駐車場事業費	41,807,920	5.9	37,652,768	5.6	4,155,152	11.0
2	公債費	109,652,226	15.6	109,652,226	16.3	0	0.0
3	諸支出金	553,048,260	78.5	523,740,460	78.0	29,307,800	5.6
合 計		704,508,406	100.0	671,045,454	100.0	33,462,952	5.0

第3款 諸支出金

本款の支出済額は、5億5,304万8千円で、前年度に比べ2,930万8千円（5.6％）増加した。これは、一般会計借入金償還金が増となったことによる。

(特別会計歳入資料)

ア 収入未済

(単位：円)

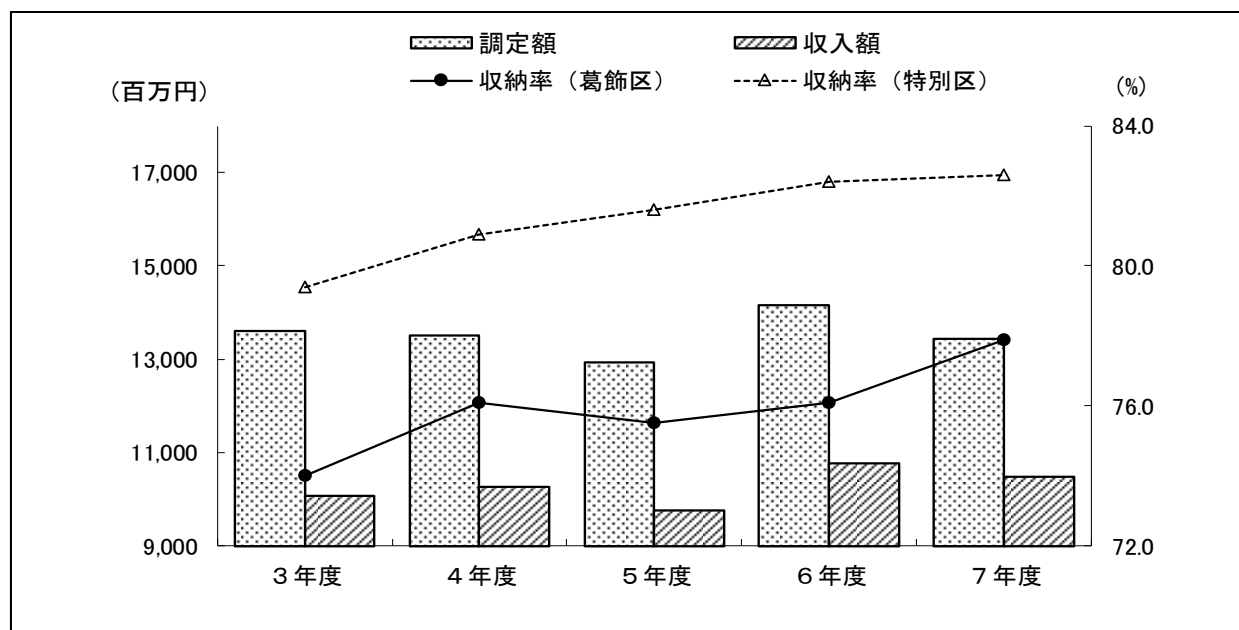
歳 入 内 容			7 年度	6 年度	増 減
国民健康保険	国民健康保険料	一般被保険者医療保険料（現年分）	846,646,245	932,999,819	△ 86,353,574
		一般被保険者医療保険料（滞納繰越分）	1,008,084,187	1,006,906,667	1,177,520
		一般被保険者後期高齢者支援金保険料（現年分）	279,230,065	278,326,256	903,809
		一般被保険者後期高齢者支援金保険料（滞納繰越分）	130,220,970	170,276,464	△ 40,055,494
		一般被保険者介護保険料（現年分）	114,474,557	87,023,627	27,450,930
		一般被保険者介護保険料（滞納繰越分）	9,662,180	66,876,879	△ 57,214,699
		退職被保険者等医療保険料（滞納繰越分）	0	1,230	△ 1,230
		退職被保険者等後期高齢者支援金保険料（滞納繰越分）	0	329	△ 329
	都負担金・補助金	保険給付費等交付金（普通交付金）	0	67,104	△ 67,104
	加算金、延滞金及び過料	一般被保険者加算金	610,757	610,757	0
		延滞金	0	3,700	△ 3,700
		過料	1,279,361	1,279,361	0
	雑入	一般被保険者第三者納付金	672,434	1,142,434	△ 470,000
		一般被保険者返納金	101,396,073	104,754,384	△ 3,358,311
		雑入	7,190	7,190	0
	小 計		2,492,284,019	2,650,276,201	△ 157,992,182
後期高齢	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料（現年分）	80,384,987	77,118,151	3,266,836
		後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）	33,956,981	42,726,985	△ 8,770,004
	加算金、延滞金及び過料	延滞金	0	100	△ 100
	小 計		114,341,968	119,845,236	△ 5,503,268
介護保険	介護保険料	介護保険料（現年分）	137,586,358	140,886,661	△ 3,300,303
		介護保険料（滞納繰越分）	136,360,942	133,856,521	2,504,421
	加算金、延滞金及び過料	加算金	183,668	61,576	122,092
		延滞金	184,100	3,300	180,800
	雑入	返納金	20,851,405	20,546,175	305,230
		雑入	46,100	46,100	0
	小 計		295,212,573	295,400,333	△ 187,760
合 計		2,901,838,560	3,065,521,770	△ 163,683,210	

イ 不納欠損

(単位：円)

歳 入 内 容			7 年度	6 年度	増 減
国民健康保険	国民健康保険料	一般被保険者医療保険料（現年分）	4,482,896	2,693,045	1,789,851
		一般被保険者医療保険料（滞納繰越分）	432,961,594	607,667,754	△ 174,706,160
		一般被保険者後期高齢者支援金保険料（現年分）	1,556,885	885,347	671,538
		一般被保険者後期高齢者支援金保険料（滞納繰越分）	142,609,367	198,167,354	△ 55,557,987
		一般被保険者介護保険料（現年分）	770,630	484,437	286,193
		一般被保険者介護保険料（滞納繰越分）	68,277,353	94,327,387	△ 26,050,034
	雑入	一般被保険者返納金	3,342,946	7,180,879	△ 3,837,933
	小 計		654,001,671	911,406,203	△ 257,404,532
後期高齢	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料（現年分）	1,103,500	31,500	1,072,000
		後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）	27,566,140	16,187,440	11,378,700
	小 計		28,669,640	16,218,940	12,450,700
介護保険	介護保険料	介護保険料（滞納繰越分）	88,231,021	95,924,084	△ 7,693,063
	加算金、延滞金及び過料	加算金	0	80,272	△ 80,272
	雑入	返納金	0	200,682	△ 200,682
	小 計		88,231,021	96,205,038	△ 7,974,017
合 計			770,902,332	1,023,830,181	△ 252,927,849

ウ 国民健康保険料の収納状況の推移



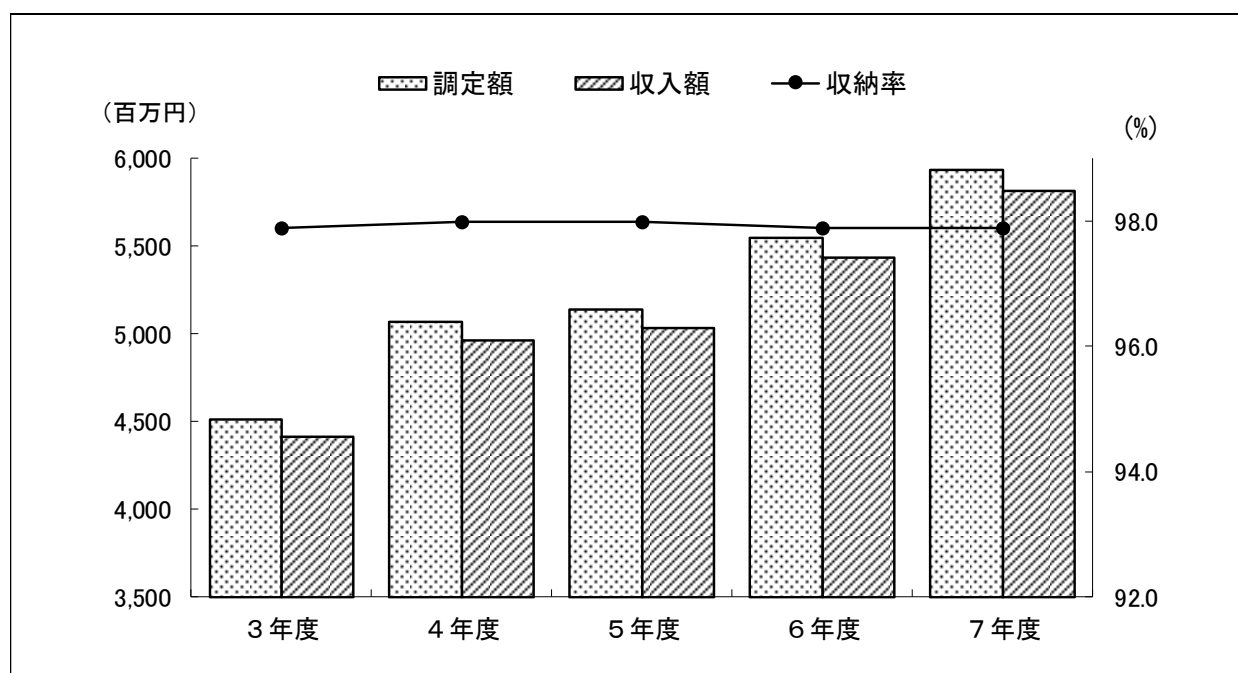
(単位：千円・%)

		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
現年分	調定額	10, 645, 243	10, 820, 025	10, 352, 918	11, 521, 755	10, 914, 019	
	収入額	9, 453, 640	9, 658, 814	9, 279, 548	10, 282, 658	9, 735, 558	
	不納欠損額	0	14, 812	13	4, 063	6, 810	
	収納率	葛飾区	88. 8	89. 3	89. 6	89. 2	89. 2
		特別区	90. 1	89. 9	90. 2	89. 9	90. 4
滞 納 繰越分	調定額	2, 972, 586	2, 681, 365	2, 580, 060	2, 634, 097	2, 530, 678	
	収入額	622, 216	615, 434	489, 846	493, 263	743, 249	
	不納欠損額	882, 124	671, 260	581, 963	900, 162	643, 848	
	収納率	葛飾区	20. 9	23. 0	19. 0	18. 7	29. 4
		特別区	27. 8	28. 6	30. 9	31. 4	35. 0
合 計	調定額	13, 617, 829	13, 501, 390	12, 932, 978	14, 155, 852	13, 444, 697	
	収入額	10, 075, 856	10, 274, 248	9, 769, 394	10, 775, 921	10, 478, 807	
	収納率	葛飾区	74. 0	76. 1	75. 5	76. 1	77. 9
		特別区	79. 4	80. 9	81. 6	82. 4	82. 6

国民健康保険料の本年度の収入額は、104億7,880万7千円で、前年度に比べ2億9,711万4千円の減となっている。

本年度の収納率は77.9%で、前年度に比べ1.8ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は89.2%で、前年度と同率である。また、滞納繰越分の本年度の収納率は29.4%で、前年度に比べ10.7ポイント上回っている。

エ 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移



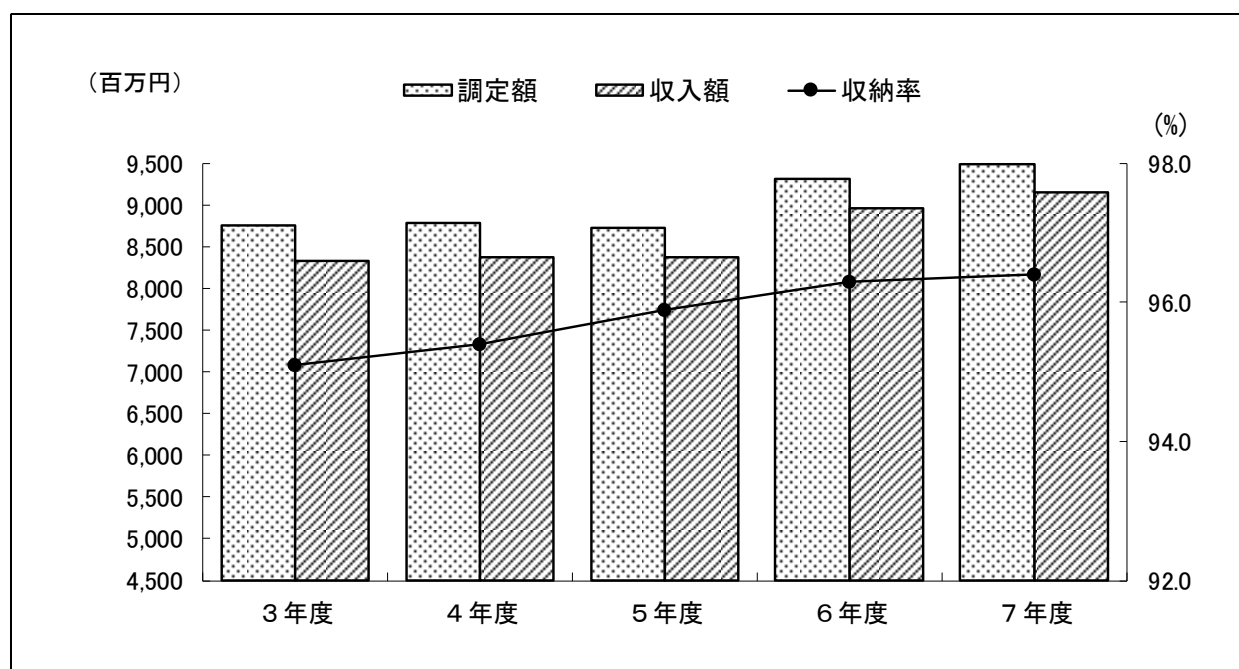
(単位：千円・%)

		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現年分	調定額	4,417,404	4,978,066	5,037,781	5,447,767	5,820,511
	収入額	4,376,552	4,922,135	4,984,418	5,389,239	5,756,583
	不納欠損額	0	17	29	32	1,104
	収納率	99.1	98.9	98.9	98.9	98.9
滞 納 繰越分	調定額	94,926	89,817	100,436	102,457	118,477
	収入額	39,434	43,327	52,598	44,177	57,687
	不納欠損額	23,114	20,867	16,232	16,187	27,566
	収納率	41.5	48.2	52.4	43.1	48.7
合 計	調定額	4,512,330	5,067,883	5,138,217	5,550,224	5,938,988
	収入額	4,415,986	4,965,462	5,037,016	5,433,416	5,814,270
	収納率	97.9	98.0	98.0	97.9	97.9

後期高齢者医療保険料の本年度の収入額は、58億1,427万円で、前年度に比べ3億8,085万4千円の増となっている。本年度の収納率は97.9%で、前年度と同率である。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度と同率で、滞納繰越分は前年度より5.6ポイント上回っている。

オ 介護保険料の収納状況の推移



(単位：千円・%)

		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現年分	調定額	8,410,948	8,456,372	8,409,403	9,031,787	9,219,417
	収入額	8,267,975	8,322,050	8,301,222	8,914,701	9,106,378
	収納率	98.3	98.4	98.7	98.7	98.8
滞 納 繰越分	調定額	346,282	329,686	320,399	278,847	274,128
	収入額	63,126	59,812	71,729	49,569	50,142
	不納欠損額	119,449	110,106	101,287	95,924	88,231
	収納率	18.2	18.1	22.4	17.8	18.3
合 計	調定額	8,757,230	8,786,058	8,729,802	9,310,634	9,493,545
	収入額	8,331,101	8,381,862	8,372,951	8,964,270	9,156,520
	収納率	95.1	95.4	95.9	96.3	96.4

介護保険料の本年度の収入額は、9 1 億 5, 6 5 2 万円で、前年度に比べ1 億 9, 2 2 5 万円の増となっている。本年度の収納率は9 6. 4 %で、前年度に比べ0. 1 ポイント上回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度に比べ0. 1 ポイント上回り、滞納繰越分は前年度より0. 5 ポイント上回っている。

5 財産

(1) 総括

財産としての公有財産（土地、建物、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権、基金の状況は、次のとおりである。

※1

区 分		5 年度	6 年度	7 年度
公有財産	土 地	1, 774, 197. 39㎡	1, 843, 899. 89㎡	1, 844, 974. 75㎡
	建 物	831, 954. 65㎡	846, 860. 91㎡	853, 053. 66㎡
	無体財産権	4件	4件	8件
	有価証券※2	30, 000, 000円	30, 000, 000円	30, 000, 000円
	出資による権利	79, 277, 392円	79, 277, 392円	79, 277, 392円
物 品※3		5, 601点	5, 651点	5, 790点
債 権		4, 519, 273, 838円	4, 723, 189, 685円	4, 926, 352, 918円
基 金		152, 565, 252, 493円	148, 186, 015, 522円	137, 830, 901, 315円

※1 すべての数値は各年度末の現在高である。（道路、橋梁及び河川は含まない。）

※2 有価証券は額面金額である。

※3 物品は50万円以上のものである。

(2) 公有財産

ア 土地（地積）

（単位：㎡）

区 分		6 年度末現在高	7 年度中増減		7 年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用	40, 982. 00	0. 00	1, 669. 99	39, 312. 01
	公共用	1, 702, 056. 32	2, 836. 21	1, 802. 75	1, 703, 089. 78
	計	1, 743, 038. 32	2, 836. 21	3, 472. 74	1, 742, 401. 79
普通財産		100, 861. 57	1, 802. 75	91. 36	102, 572. 96
合 計		1, 843, 899. 89	4, 638. 96	3, 564. 10	1, 844, 974. 75

公用財産について、減の主な理由は、清掃事務所新宿分室敷地を用途廃止し、公共用財産としたものである。

公共用財産について、増の主な理由は、清掃事務所新宿分室敷地を学校用地として用途変更し、公共用財産としたものなどであり、減の主な理由は、水元幼稚園敷地を用途廃止し、普通財産としたものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、水元幼稚園敷地を普通財産としたものなどであり、減の理由は、南水元一丁目事業用代替地を売却したものである。

イ 建物（延床面積）

（単位：㎡）

区 分		6 年度末現在高	7 年度中増減		7 年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用	55,447.45	35.60	20.44	55,462.61
	公共用	730,055.06	10,035.85	2,538.11	737,552.80
	計	785,502.51	10,071.45	2,558.55	793,015.41
普通財産		61,358.40	1,430.95	2,751.10	60,038.25
合 計		846,860.91	11,502.40	5,309.65	853,053.66

公用財産について、増の主な理由は江戸川堤さくら公園防災倉庫の新築によるものなどであり、減の理由は、常盤中学校備蓄倉庫の取壊しによるものである。

公共用財産について、増の主な理由は、水元小学校校舎の新規取得によるものなどであり、減の主な理由は、常盤中学校体育館の取壊しによるものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、水元幼稚園園舎を普通財産としたものなどであり、減の主な理由は、清掃事務所新宿分室庁舎の取壊しによるものなどである。

ウ 無体財産権

（単位：件）

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増減		7 年度末現在高
		増	減	
商標権	4	4	0	8

商標権について、増の4件は、「全国みどりと花のフェアかつしか」公式ロゴマーク（商標）、サカセミライ（商標）、Bloom Your Future Katsushika（商標）、ギョギョシくん（商標）である。

エ 有価証券

（単位：円）

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増減		7 年度末現在高
		増	減	
株 券	30,000,000	0	0	30,000,000

本年度末において保有している株券は、葛飾エフエム放送株式会社の株券（額面5万円）の600株である。

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増減		7 年度末現在高
		増	減	
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	0	5,000,000
(公財) 東京都農林水産振興財団	2,620,000	0	0	2,620,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000,000	0	0	2,000,000
(一財) 道路管理センター	25,440,000	0	0	25,440,000
葛飾区土地開発公社	10,000,000	0	0	10,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	19,000,000	0	0	19,000,000
合 計	79,277,392	0	0	79,277,392

本年度末における出資による権利の現在高は7,927万7千円で、同年度中の増減はない。

(3) 物品

(単位：点)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増減		7 年度末現在高
		増	減	
物 品	5,651	310	171	5,790

50万円以上の物品は、本年度中の増は310点であり、減は171点である。

(4) 債権

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増減		7 年度末現在高
		増	減	
女性福祉資金貸付金	1, 888, 375	0	1, 669, 100	219, 275
奨学資金貸付金	145, 285, 684	3, 512, 000	87, 415, 768	61, 381, 916
土地開発公社貸付金	1, 924, 622, 234	883, 091, 498	526, 474, 113	2, 281, 239, 619
駐車場事業特別会計貸付金	2, 467, 000, 000	519, 000, 000	544, 000, 000	2, 442, 000, 000
高齢者住宅賃貸借保証金	42, 180, 000	0	0	42, 180, 000
地域生活支援型入所施設 運営資金貸付金	48, 600, 000	0	3, 600, 000	45, 000, 000
私立認可保育所運営費 算定相違返還金	93, 613, 392	0	39, 281, 284	54, 332, 108
合 計	4, 723, 189, 685	1, 405, 603, 498	1, 202, 440, 265	4, 926, 352, 918

債権は、本年度の貸付額 1 4 億 5 6 0 万 3 千円から、償還などによる 1 2 億 2 4 4 万円を差し引いた結果、2 億 3 1 6 万 3 千円の増となっている。

(5) 基金

(単位：円)

区 分		6 年度末現在高	7 年度中増減		7 年度末現在高
			増	減	
積立基金	財政調整基金	21,013,454,881	1,758,629,664	1,472,685,000	21,299,399,545
	奨学資金積立基金	157,505,072	200,000	0	157,705,072
	減債基金	2,895,453,598	1,428,524,983	12,000,000	4,311,978,581
	介護保険給付準備基金	4,002,315,893	1,148,695,063	1,300,000,000	3,851,010,956
	駐車場事業特別会計基金	7,457	0	0	7,457
	総合庁舎整備基金	21,997,424,668	2,107,239,654	0	24,104,664,322
	夢と誇りあるふるさと葛飾基金	490,918,257	127,827,691	116,547,000	502,198,948
	新金貨物線旅客化整備基金	6,019,097,210	21,803,089	0	6,040,900,299
	公共施設等整備基金	84,209,838,486	7,002,399,649	21,049,202,000	70,163,036,135
	小 計	140,786,015,522	13,595,319,793	23,950,434,000	130,430,901,315
定額運用基金	用地取得基金	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000
	公共料金支払基金	400,000,000	0	0	400,000,000
	小 計	7,400,000,000	0	0	7,400,000,000
合 計		148,186,015,522	13,595,319,793	23,950,434,000	137,830,901,315

積立基金は、特定の財源を確保するために設けられたものであり、定額運用基金は、一定額の原資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

基金は、預金及び有価証券（用地取得基金は、預金及び土地）で運用されている。預金の種別は、大口定期預金、譲渡性預金、普通預金などである。有価証券は、各地方公共団体発行の公募地方債などである。積立基金は、預金、有価証券とに一括して管理運用を行っている。

財政調整基金は、原資及び利子相当額 1 7 億 5, 8 6 3 万円を積み立て、1 4 億 7, 2 6 8 万 5 千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

奨学資金積立基金は、指定寄付金 2 0 万円を積み立てた。

減債基金は、原資及び利子相当額 1 4 億 2, 8 5 2 万 5 千円を積み立て、都市計画道路補助第 2 6 4 号線（三和橋地区）の整備のために起債した特別区債の償還経費に充当するため、1, 2 0 0 万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

介護保険給付準備基金は、介護保険事業特別会計から原資及び利子相当額 1 1 億 4, 8 6 9 万 5 千円を積み立て、保険給付費に充当するため、1 3 億円を取り崩して同会計に繰り入れた。

総合庁舎整備基金は、原資及び利子相当額 2 1 億 7 2 4 万円を積み立てた。

夢と誇りあるふるさと葛飾基金は、寄附金及び利子相当額 1 億 2, 7 8 2 万 8 千円を積み立て、全国みどりと花のフェアかつしか会場整備工事などの経費に充当するため、1 億 1, 6 5 4 万 7 千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

新金貨物線旅客化整備基金は、利子相当額 2, 1 8 0 万 3 千円を積み立てた。

公共施設等整備基金は、原資及び利子相当額 7 0 億 2 4 0 万円を積み立て、立石駅周辺再開発事業などの経費に充当するため、2 1 0 億 4, 9 2 0 万 2 千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

葛飾区各基金運用状況審査意見書

8 葛監第 6 1 号

令和8年9月4日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	坂 井 保 義
同	向 江 壽美恵
同	秋 家 聡 明
同	下 山 しんいち

令和7年度葛飾区各基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき、令和7年度葛飾区用地取得基金及び葛飾区公共料金支払基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付する。

令和 7 年度葛飾区各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

審査の対象は、地方自治法第 2 4 1 条第 5 項に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する以下の基金運用状況報告とした。

令和 7 年度 葛飾区用地取得基金運用状況報告

同 葛飾区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

令和 8 年 8 月 3 日から令和 8 年 8 月 2 4 日まで

3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、各基金の運用状況報告の計数を関係書類により確かめるとともに、基金の運用及び管理が設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

各基金の運用状況報告の計数は、関係書類と照合した結果、誤りがないことを確認した。また、各基金の運用及び管理についても、適正であると確認した。

(1) 用地取得基金

ア 基金現在高

(単位：円)

6 年度末基金現在高	現金現在高	土地残高	7 年度末基金現在高
7, 000, 000, 000	4, 632, 022, 972	2, 367, 977, 028 (5, 126. 29m ²)	7, 000, 000, 000

運用収益として、預金利子 8 5 5 万 8 千円、土地貸付料 5 5 万 2 千円を一般会計に繰り入れた。

イ 用地取得及び処分状況

区 分		6 年度末累計	7 年度中増減高	7 年度末累計
取 得	面 積	9, 383. 58m ²	△1, 002. 71m ²	8, 380. 87m ²
	金 額	4, 605, 294, 733円	△322, 070, 799円	4, 283, 223, 934円
処 分	面 積	3, 031. 97m ²	222. 61m ²	3, 254. 58m ²
	金 額	1, 824, 667, 889円	90, 579, 017円	1, 915, 246, 906円

(2) 公共料金支払基金

ア 基金現在高

(単位：円)

6 年度末基金現在高	現金現在高	各課未収金（債権）	7 年度末基金現在高
400,000,000	267,851,317	132,148,683	400,000,000

運用収益として、預金利子 5 万 7 千円を一般会計に繰り入れた。

イ 公共料金支払実績

(単位：円)

区 分		5 年度	6 年度	7 年度
基金額		400,000,000	400,000,000	400,000,000
年間 支払 額	電気料金	651,689,904	494,434,573	455,904,262
	ガス料金	244,386,597	301,146,899	316,997,846
	上下水道料金	489,398,581	472,480,006	488,023,119
	電話料金	141,570,844	172,488,162	161,746,552
	合 計	1,527,045,926	1,440,549,640	1,422,671,779
基金回転率		3.8 回	3.6 回	3.6 回

(注) 基金回転率＝年間支払額合計÷基金額

葛飾区健全化判断比率審査意見書

8 葛監第 6 2 号

令和8年9月4日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	坂 井 保 義
同	向 江 壽美恵
同	秋 家 聡 明
同	下 山 しんいち

令和7年度葛飾区健全化判断比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和 7 年度葛飾区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
 連結実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
 実質公債費比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
 将来負担比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和 8 年 8 月 3 日から令和 8 年 8 月 24 日まで

3 審査の方法

審査は上記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正かを検証するため、決算諸表その他の帳票及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部課から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、関係帳票及び証拠書類等を照合した結果、計数は正確で誤りのないものと確認した。

5 健全化判断比率

(1) 葛飾区の状況

(単位：％)

健全化判断比率 年 度	※1 実質赤字比率	※1 連結実質赤字比率	実質公債費比率	※2 将来負担比率
7 年度	—	—	0.0	—
6 年度	—	—	△0.7	—

※1 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないため「—」で記載。

※2 実質的な負債の標準財政規模等に対する比率である将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況である。

(2) 参考数値（地方公共団体の財政の健全化に関する法律・同施行令）

ア 早期健全化基準

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
11.25	16.25	25.0	350.0

イ 財政再生基準

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20.00	30.00	35.0	

- 1 地方公共団体は、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）のいずれかがアの早期健全化基準以上である場合、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。
- 2 再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）のいずれかがイの財政再生基準以上である場合、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければならない。

6 健全化判断比率の分析

(1) 実質赤字比率

一般会計等*を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の7.09％に比べて2.89ポイント上回って9.98％の黒字となっている。

※「一般会計等」とは、「一般会計」と「用地特別会計」などを合わせたもので、全国の自治体の決算数値を比較分析するために収支調整した、いわゆる決算統計における「普通会計」に相当する範囲及び計上方法に基づいている。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の8.15％に比べて3.21ポイント上回って11.36％の黒字となっている。

(3) 実質公債費比率

一般会計等及びその他の特別会計を対象とした元利償還金及び準元利償還金並びに葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合及び東京二十三区清掃一部事務組合の起債に充てたと認められる負担金等の標準財政規模等に対する比率（3か年平均）は、前年度の△0.7％に比べて0.7ポイント上回って0.0％となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等及びその他の特別会計、葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合等及び葛飾区土地開発公社が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況となっている。これは、昨年度も同様の状況であった。

(5) まとめ

健全化判断比率の状況は、昨年度に続き極めて健全な財政状況にあることが示されている。